



Mitsui Chemicals

アニュアルレポート 2011年3月期

Five priority businesses

Five world-leading businesses

Five development areas



三井化学は、新しい中期経営計画を策定しました。
今年度は、この“11中計初年度”にあたる重要な年であり、以下の基本戦略を中心に、目標達成に向け取り組んでまいります。

- 【あるべき姿】** □ **アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社**
□ **“成長性”と“永続性”を実現する事業ポートフォリオの構築**

【11中計基本戦略】“5-5-5戦略”

1. 景気変動を受け難い事業の拡大 “重点5事業”
2. 競争優位事業のグローバル拡大 “世界トップ5事業”
3. 将来のコア事業創出 “育成5領域”
4. 国内勝ち残り

これらの戦略をスピーディに実行するため、2010年4月1日付で組織改正を行い、従来の3事業本部を6事業本部に再編しました。経営体制の迅速性と柔軟性の一層の強化を図り、三井化学グループの企業価値向上を確実なものに致します。



タフマー®

当社独自の重合技術で開発した樹脂。

他の樹脂と組み合わせることで、耐衝撃性や柔軟性を飛躍的に向上させる。自動車部品を中心にスポーツシューズや包装材料などで幅広く使われている。

Building New Bases of Growth

目次

- 02 連結財務ハイライト
2011中期経営計画の位置付け

特集

- 04 2011中期経営計画
「事業ポートフォリオの変革」と
「経営のグローバル化」を目指して
- 06 重点5事業
08 世界トップ5事業
10 育成5領域
13 海外拠点から

- 14 社長インタビュー

- 18 私たちの事業
18 主要製品
20 事業一覧
22 事業別概況
28 研究開発
30 知的財産

- 31 コーポレート・ガバナンスとCSR
31 コーポレート・ガバナンス
34 CSRの取り組み
36 取締役・監査役

- 37 データセクション

連結財務ハイライト

1997
三井化学発足

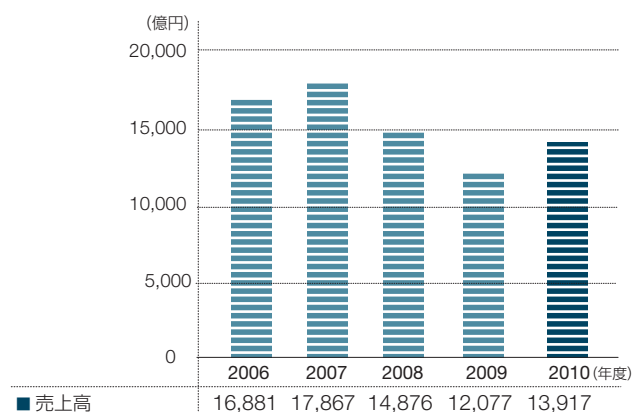
1998 98中期経営計画
合併効果の早期実現

2001 01中期経営計画
更なる拡大と成長

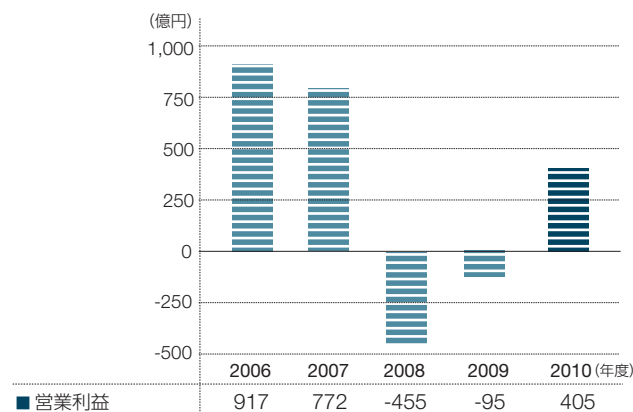
2004
事業構造の

会計年度:	2000	2001	2002	2003	2004	2005
売上高	¥939,782	¥952,680	¥1,053,182	¥1,089,518	¥1,227,547	¥1,472,435
営業利益	54,512	42,382	56,458	53,942	80,491	58,705
当期純利益	17,068	7,651	20,320	12,466	26,192	44,125
経常利益	49,067	37,394	48,716	47,694	79,737	61,989
営業キャッシュ・フロー	59,356	101,133	144,140	82,163	96,503	79,709
投資キャッシュ・フロー	(48,903)	(120,067)	(40,777)	(25,807)	(33,085)	(58,247)
フリー・キャッシュ・フロー	10,453	(18,934)	103,363	56,356	63,418	21,462
流動資産	563,245	486,642	445,239	440,517	497,287	608,995
有形固定資産	552,759	583,949	580,830	548,799	520,886	532,324
無形固定資産および投資その他の資産	198,509	227,272	199,125	199,150	187,012	187,571
総資産	1,314,513	1,297,863	1,225,194	1,188,466	1,205,185	1,328,890
流動負債	532,586	525,532	451,613	440,869	440,566	475,074
固定負債	388,159	365,708	359,638	325,342	313,389	314,692
株主資本	352,988	366,988	370,738	383,365	405,773	464,021
一株当たり純利益	¥ 21.63	¥ 9.70	¥ 25.72	¥ 15.78	¥ 33.26	¥ 56.20
一株当たり純利益(潜在株式調整後)	¥ 21.44	-	¥ 25.47	-	-	-
一株当たり配当金	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 7.00	¥ 8.00
売上高利益率	1.82%	0.80%	1.93%	1.14%	2.13%	3.00%
ROE	4.89%	2.13%	5.51%	3.31%	6.64%	10.15%
ROA	4.27%	3.24%	4.48%	4.47%	6.73%	4.63%
減価償却費	51,755	56,609	56,850	56,101	56,770	70,099
資本的支出	61,524	117,564	68,753	45,722	47,135	81,400
研究開発費	36,543	39,012	37,114	32,894	34,881	37,146

売上高



営業利益



04 中期経営計画
変革と収益力強化

2008
08 中期経営計画
新たな価値創造への挑戦

新たな成長戦略

2011 11 中期経営計画

2006	2007	2008	2009	2010	
				(百万円)	(千ドル)
¥1,688,062	¥1,786,680	¥1,487,615	¥1,207,735	¥1,391,713	\$16,737,378
91,678	77,176	(45,493)	(9,461)	40,548	487,649
52,297	24,831	(95,237)	(28,010)	24,854	298,906
95,478	66,146	(50,768)	(13,132)	38,851	467,240
100,565	92,423	54,882	70,173	73,196	880,289
(133,618)	(78,206)	(76,253)	(42,913)	(43,204)	(519,591)
(33,053)	14,217	(21,371)	27,260	29,992	360,698
733,150	726,361	529,606	604,556	665,976	8,009,333
542,340	564,805	522,641	498,183	467,735	5,625,195
222,693	178,082	136,692	135,347	161,916	1,947,276
1,498,183	1,469,248	1,188,939	1,238,086	1,295,627	15,581,804
591,253	569,560	377,858	386,203	442,298	5,319,279
336,678	335,461	412,950	432,879	422,228	5,077,907
504,509	500,044	349,908	377,283	383,740	4,615,033
¥ 66.68	¥ 32.22	¥ (125.46)	¥ (33.04)	¥ 24.80	\$ 0.298
-	-	-	-	-	-
¥ 10.00	¥ 12.00	¥ 9.00	¥ 3.00	¥ 6.00	\$ 0.072
3.10%	1.39%	(6.40%)	(2.32%)	1.79%	-
10.80%	4.94%	-	-	6.53%	-
6.49%	5.20%	(3.42%)	(0.78%)	3.20%	-
70,207	72,596	81,374	74,878	69,237	832,676
72,671	84,667	81,041	49,054	45,137	542,838
36,943	42,130	40,628	38,131	36,166	434,949

08 中計までの達成状況

量的拡大から質的拡大への
転換

事業の選択と集中

機能性材料分野の拡大・成長
の未達

石化・基礎化分野の収益力強化

事業環境の激変

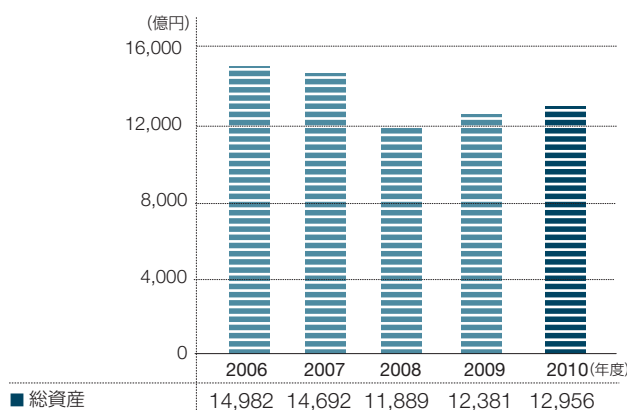
収益の大幅な悪化

主要戦略の見直し
(2009年11月)

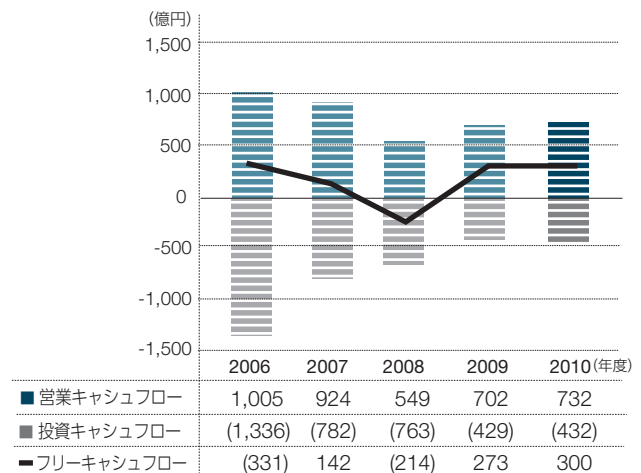
“新たな成長基盤の構築期間”

三井化学グループの将来のビジョンに基づいて、事業ポートフォリオの変革と経営のグローバル化を加速する。

総資産



キャッシュ・フロー



特集:2011 中期経営計画



「事業ポートフォリオの変革」と 「経営のグローバル化」を目指して

当社グループは、10年後のあるべき将来像を踏まえて、「事業ポートフォリオの変革」と「経営のグローバル化」を目指し、新たな成長基盤を構築するため、昨年11月に2011年度をスタートとする3年間の中期経営計画（以下、11中計）を策定しました。今後の成長ドライバーとして、「景気変動を受け難い重点5事業の拡大戦略」「5つの競争優位事業の世界トップ戦略」「将来のコア事業となりうる5つの事業領域での新規ビジネス創出戦略」の5-5-5戦略を着実に推進するとともに、「事業再構築や徹底的な合理化による国内勝ち残り」を目指します。

今春の東日本大震災の影響による国内経済の混乱も懸念されますが、旺盛な新興国需要のスピーディな獲得およびM&Aを含めた積極投資により、「成長性」と「永続性」を兼ね備えた事業ポートフォリオを構築し、アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社の実現に向けて、11中計戦略を一層加速してまいります。

5 priority businesses

5つの重点事業

景気変動を受け難い 事業の拡大

機能化学品分野の早期拡大

戦略的なM&A・提携の加速

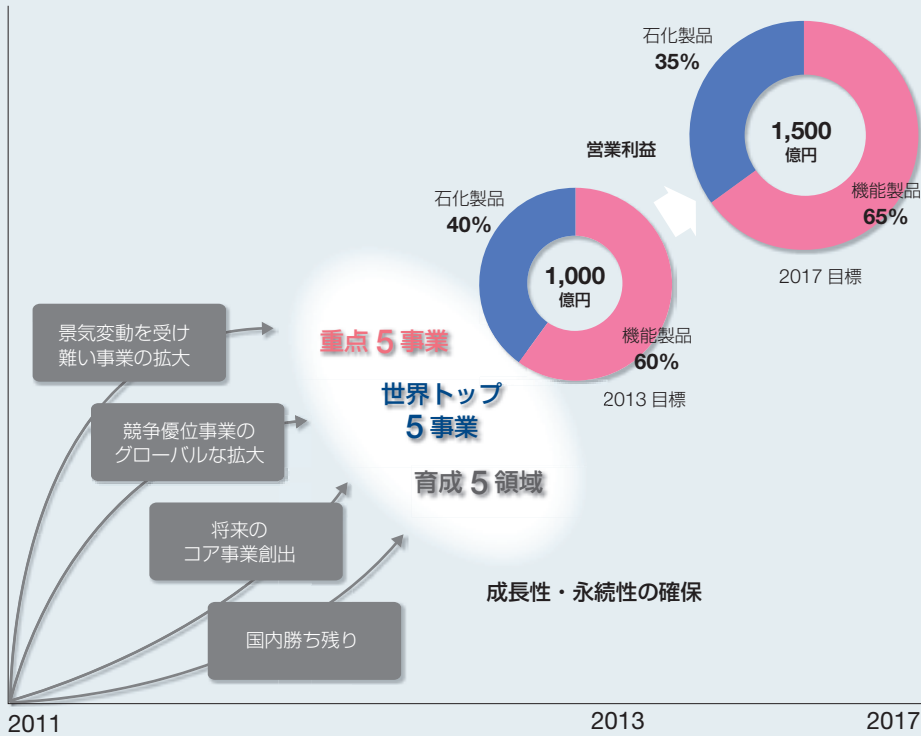
- 精密化学品
- 農業化学品

機能材料分野の 3事業領域への重点化

アジアを中心とした成長市場への積極展開

- 機能フィルム、機能シート、不織布
- コーティング、接着材
- エンプラ、コンパウンド

代表取締役社長 **田中 稔一**



特集:2011中期経営計画

5 priority businesses

5 world-leading businesses

5 development areas

5 world-leading businesses

5つの世界トップ事業

**競争優位事業の
グローバルな拡大**

競争優位事業の グローバルな拡大

石化、基礎化の競争力の強化

有力パートナーとの連携

急拡大するアジア需要の早期獲得
競争力ある原料の確保

- フェノール・チェーン
- PO系コンパウンド
- エラストマー(タフマー®、EPT)
- メタロセンポリマー(エボリュール®)
- メガネレンズモノマー

5 development areas

育成5領域

将来のコア事業創出

新事業の創出

環境・新エネルギー分野の
製品開発

- 太陽光発電部材
- 電子情報フィルム
- エコ自動車
- 次世代機能化学品
- バイオマス化学品

● 石化 ● 基礎化学品 ● ウレタン ● 機能樹脂 ● 加工品 ● 機能化学品

重点5事業

priority businesses

景気変動を受け難い事業の拡大

5

方針①:

戦略的な**M&A・提携**(総額1,000億円規模)により、機能化学品分野(精密化学品、農業化学品)を早期拡大する。

方針②:

当社グループの技術開発力の結集と積極的な投資により、**アジア市場**を中心に機能材料分野の事業拡大を図る。

営業利益2.6倍

650
億円

2013

250
億円

2010

MITSUHIKARI™, Hybrid seed rice

重点事業	具体策	主要投資案件(完工年)
精密化学品 (ヘルスケア、触媒)	<ul style="list-style-type: none"> ・ M&A 提携によるグローバルな事業拡大 ・ 差別化ポリオレフィン触媒の市場投入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国PP触媒生産JV (2013年)
農業化学品	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内再編と海外展開に向けたM&A 提携 ・ 既存原体のグローバルな拡販 	<ul style="list-style-type: none"> ・ タイ農業製剤会社への出資 (2011年)
機能フィルム・機能シート・不織布 (ソーラーエバ™、電子情報フィルム、他)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三井化学東セロのシナジー効果の早期実現 ・ 太陽光発電等、成長市場での積極投資と拡販 ・ 日本・アジアにおける衛材用不織布の拠点拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソーラーエバ™国内増強 (2011年)、マレーシア生産JV (2012年) ・ 高機能衛材用不織布の国内 (2011年)および海外 (2013年)増強
コーティング・接着材 (ウレタン樹脂、アクリル樹脂、他)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高付加価値分野での積極展開 ・ システムハウスの拡充(インド:アジア7番目) ・ 更なる差別化製品・技術の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佛山三井化学ポリウレタン設立(アジア6番目:2011年)
エンブラ・コンパウンド (アペル®、TPX®、ルーカント®、ハイゼックスミリオン®、アーレン®、他)	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンリーワン製品群のグローバル事業拡大 ・ 高機能製品、コンパウンドの海外積極展開 ・ 海外技術サポート拠点設置(中国、シンガポール) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハイゼックスミリオン®能力増強(2012年)



ソーラーエバ®

EVA(エチレン酢酸ビニル共重合樹脂)で作られる機能性シート。透明性、柔軟性、接着性、引張強度、耐候性に優れ、太陽電池の封止材に使用される。太陽電池の薄膜法、結晶法のどちらでも使用できる。

M&Aを含む資源集中により、 景気変動を受け難い重点5事業の収益拡大を早期に図る

2008年の世界同時不況を境に、経済成長の中心は先進国からアジア・新興国に移り、環境・エネルギー市場が急拡大する等、グローバル経済の構造変化が鮮明となりました。また、経済のグローバル化と情報化社会の到来により、地域的な景気変動が世界経済に及ぼす影響は増大しており、好不況の周期も短くなっています。

このように激変する経営環境への対応力を強化するため、当社は11中計において、

- 景気変動に左右されず需要が安定している事業（ヘルスケア、農業化学品、生活材・消費財等）
- 国策や新興国の成長により安定した成長が見込まれる事業（環境・エネルギー、情報通信技術等）
- 原燃料や石化製品の価格変動影響を受け難い事業

等の、持続的に発展可能な高付加価値事業を重点5事業として決めました。これら重点5事業に集中的に資源投入して早期拡大することにより、「成長性」と「永続性」を実現する事業ポートフォリオの構築を目指します。

機能化学品分野

ヘルスケア材料事業では、世界トップのメガネレンズモノマーに次ぐ事業として、歯科材料事業の早期拡大を目指しており、他社との事業提携を加速します。

触媒事業に関しては、当社は化学産業のキーテクノロジーである触媒の研究開発に注力しており、自社生産用途の他、他社への販売についても、グローバルに事業拡大します。

農業化学品事業では、低迷する国内農薬市場における勝ち残り、成長市場である新興国を中心としたグローバルな拡販のため、M&A・提携を積極活用した事業拡大を目指します。

機能材料分野

機能フィルム・機能シート事業は、三井化学東セロをコアに、電子・光学部品、太陽光発電用途、機能性包装材料等の成長分野への重点投資とシナジー効果による競争力強化を図ります。

不織布事業では、アジアでの紙おむつ需要の急増に対応し、衛材用スパンボンド不織布のアジアトップメーカーの地位を強固にすべく、生産能力の拡大を図ります。

コーティング・接着材事業では、システムハウス拠点の拡充と差別化製品技術により、アジアにおける高付加価値分野での積極展開を目指します。

エンブラ・コンパウンド事業では、成長著しい中国・アジア市場に技術サポート拠点を新設してマーケティング力強化を図り、オンライン製品・高機能製品のグローバルな拡大を目指します。

世界トップ5事業

world-leading businesses

競争優位事業のグローバルな拡大

新たな成長

方針:

世界トップ5事業は、中国石油化工股份有限公司(Sinopec)やタイSiamグループ等の有力パートナーとの連携により、成長著しいアジア需要の早期獲得を目指すとともに、競争力ある原料の確保を図ります。

世界トップを目指す事業群

- フェノールチェーン
- PO系コンパウンド
- メガネレンズモノマー

アジアトップを目指す事業群

- エラストマー
- メタロセン・ポリマー

事業基盤強化

- 千葉ケミカル製造LLP
- 大阪地区地域連携
- ベトナム・ニソンプロジェクト

MITSUI ELASTMERS SINGAPORE PTE. LTD

世界トップ5事業の強化戦略

トップ事業	具体策	主要投資案件(完工年)
フェノールチェーン (世界第2位) [フェノール、ビスフェノールA]	<ul style="list-style-type: none"> ・原料から誘導品までの一貫競争力を持ったコンプレックス表現 ・中国SinopecとのJV事業の拡大 ・主要顧客との長期的な信頼関係強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国フェノールJV(フェノール25万トン、アセトン15万トン 2013年)
PO系コンパウンド(世界第1位) [PPコンパウンド(世界第2位)、 アドマー®(世界第1位)]	<ul style="list-style-type: none"> ・PPコンパウンド:グローバル拠点の更なる生産能力拡大(7カ国・9拠点) ・アドマー:欧米拠点の強化と中国・南米における生産・技術サービス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・PPコンパウンド増強(2010年 74万トン→2013年 84万トン)
エラストマー(世界第2位) [タフマー®(世界第2位)、 EPT(アジア第1位)]	<ul style="list-style-type: none"> ・タフマー®:事業本社機能のシンガポール移管と次期生産能力増強の検討 ・EPT:中国SinopecとのJV設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国EPT新設(7.5万トン 2014年)
メタロセンポリマー (世界第3位) [エボリュ® (アジア第1位)]	<ul style="list-style-type: none"> ・エボリュ®:アジア・新プラント計画による高機能包材分野でのトップシェア強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・エボリュ®国内増強(+6万トン 2011年)、アジア新拠点(2014年) ・1-ヘキセン新設(3万トン 2011年)
メガネレンズモノマー (世界第1位)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国等の新興国市場の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・スイス低・中屈折率メガネレンズモノマー製造販売会社(ACOMON社)買収(2011年)

**フェノールチェーン**

プロピレン、ベンゼンから製造されるフェノール、アセトン、ビスフェノールA等を含めた一連のフェノール製品群。フェノールは木質系接着剤用途等に使われるフェノール樹脂や、ポリカーボネート樹脂の原料となるビスフェノールAの原料に使用される。

競争優位事業の強者連携により、世界トップ、アジアトップを目指す

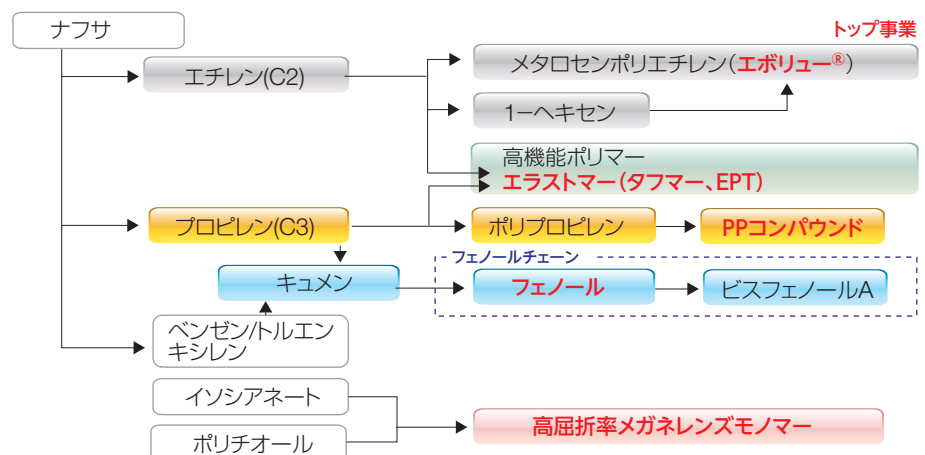
当社の主力事業である石化・基礎化学品分野では、原料優位性を活かした中東のエチレン誘導品や急拡大する中国の石化産業が、日本を含むアジアの化学産業全体に大きな影響を与え始めています。これら中東や中国の安価で良質な汎用品に対抗するために当社は従来より

- 中東品の影響を受け難いアロマ系、プロピレン系分野(フェノールチェーン、PPコンパウンド等)
- 独自技術による差別化されたエチレン誘導体(エラストマー、メタロセンポリマー等)

へのシフトを着実に進めてきました。例えば、急成長する中国・アジア市場の事業機会を迅速に捉えるため、日系顧客だけでなく、中国SinopecやタイSiamグループ等の海外有力パートナーとも提携関係を結び、海外事業を拡大してきた結果、海外売上高比率は順調に拡大し、現在5割近くに達しています。また原料調達においても、出光興産との千葉地区におけるエチレン装置の運営統合のためのLLP設立やベトナムニン計画等、他社提携により競争力の高い原料の確保に努めてきました。

一方、機能化学品分野の世界トップ事業であるプラスチック・メガネレンズモノマー事業では、本年4月に低・中屈折率分野で世界トップクラスのシェアを有するスイスAcomon社の全株式を取得しました。これにより、従来トップシェアを築いていたハイエンドの高屈折率レンズモノマーに加えてポリウムゾーンをカバーすることで、名実共にグローバルトップ企業になりました。今後は両社のシナジー効果を最大化し、グローバル運営体制を強化することにより、同事業の海外拡大を加速します。

11中計ではこれらの競争優位事業において、有力パートナーとの連携強化により、中国を始めとする成長著しい新興国市場で早期に事業拡大すると同時に、競争力ある原料の確保を一層進め、グローバルトップ戦略を更に加速いたします。



メタロセンポリマー

メタロセン触媒という特殊な触媒を使って作られる樹脂。昔からあるチーグラー・ナツタ触媒に比べ、強度など物性に優れた樹脂を合成できる。当社製品ではエポリュー®が代表的。

5

育成5領域 *development areas*

将来のコア事業創出

方針:

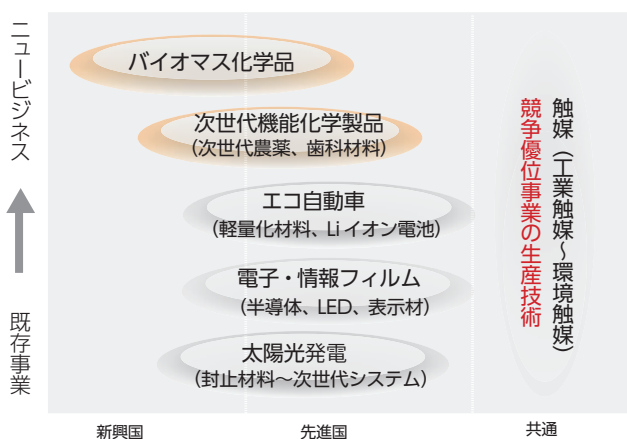
地球環境との調和の中で広く社会に貢献する重点研究テーマに研究開発資源を集中し、将来のコア事業を創出します。

育成5領域	重点研究テーマ	売上高イメージ (2017年近傍)
太陽光発電	次世代封止シート、他	400億円
電子・情報フィルム	LCD用軽量フィルム、LED/半導体工程用フィルム(製品クラスター形成)他	500億円
エコ自動車	軽量化材料(発泡、耐熱化、他)リチウムイオン電池材料(電極材料、セパレータ)	500億円
次世代機能化学製品	新規農薬(殺虫用・殺菌用・除草用)歯科材料(松風との提携等による新製品開発)	500億円
バイオマス化学品	バイオポリウレタン(ヒマシ油由来ポリオール、特殊イソシアネート、他)	100億円

合計: 2,000億円

Next generation sealant sheets for solar panels

研究開発の方向と重要研究領域



将来のコア事業創出(育成5領域)

当社は10年後のあるべき未来像を見据えて、事業ポートフォリオの変革を目指しており、そのためには、重点5事業、世界トップ5事業に加えて、地球環境との調和の中で、社会に貢献できる、将来のコア事業を育成する必要があります。

新製品・新事業の創出においては、将来的に地球規模で化学が果たすべき役割が大きいと考えられる分野、すなわち安心して豊かな生活を目指した<快適・機能材料>、質の高い生活を重視した<健康・高品質材料>、地球環境に配慮した<新エネルギー・環境材料>の3つの分野に、今後のビジネスチャンスがあると認識しております。

これらの分野に対して成長市場を特定し、当社の既存事業、コア技術、基盤技術により競争優位性を発揮でき、かつ将来のコア事業化の可能性を秘めた5領域を育成領域に設定しました。

具体的には、地球温暖化対策の1つである新エネルギー市場「太陽光発電」、環境問題・資源問題に対応する「バイオマス化学品」、拡大する新興国市場で快適生活を支える機



PO系コンパウンド

ポリオレフィンをベースとしたコンパウンド製品群であり、当社製品ではPPコンパウンド、接着性樹脂であるアドマー®などが含まれる。

能材料市場「電子・情報フィルム」、「エコ自動車」、先進国における高品質な消費市場を支える「次世代機能化学製品」の5つの育成領域を設定しました。

これら育成5領域に、研究開発資源を集中して効率化を図り、2017年近傍では既存製品を含め、約2,000億円の売上高を目指す計画にしております。

新エネルギー・環境分野の製品開発

今日、地球温暖化に代表される環境問題や東日本大震災の福島原子力発電所事故に端を発したエネルギー問題、さらには人口増加に伴う食料・水問題、新興国の経済発展に伴う環境汚染・資源枯渇問題等、地球規模でエネルギー・環境問題が注目されています。

これらの問題解決に向けて、化学が果たす役割は益々大きくなっており、当社も機能材料分野や機能化学品分野の製品・サービスの提供、新製品創出を通じて貢献してまいります。

再生可能エネルギーの1つである太陽光発電関連では、当社は封止シートの事業展開および次世代品の開発を行っています。エコ自動車材関連では、次世代自動車向けリチウムイオン電池用の材料開発も進めており、この先駆けとなる民生用では、既に電解液・電極バインダーを事業化しています。環境対応材料としては、ディーゼル車のNOx排出を低減させるNOx還元添加材を事業化していますが、自動車の燃費向上貢献に向けて、さらなる軽量化材料の開発を推進しております。

また当社は、ポリオレフィン系製品やアロマ系製品に代表される化石資源由来の製品を多数保有していますが、CO2削減と将来の資源多様化の観点から環境に優しい植物由来ポリウレタンを事業化しています。

ニュービジネス推進室 那和 保志 室長

ニュービジネス推進室は、「素材の提供」という化学産業の既成概念を超えた新たなビジネスモデルを提案することで、全社の意識改革をリードしています。キーワードは2つ。「サステナビリティ」で地球環境貢献領域（新エネルギー、農業・食糧・水処理など）での大型事業創出を目指すこと、「オープン・イノベーション」で社内シーズに限定しない知の総合化（産学連携、異業種連携、グローバル提携）を促進することです。ご期待ください。

新自動車材開発室 平原 彰男 室長

新自動車材開発室は、当社グループ全体の自動車材マーケティング活動の強化および自動車用新製品・新事業創出を使命として、2010年4月に発足しました。

現在、次世代自動車の普及加速を捉え、11中計育成領域「エコ自動車」の重点開発テーマとして、より一層の軽量化に用いられる樹脂材料・発泡材料、電動化に必須のリチウムイオン電池用材料等につき、顧客ニーズに基づいたビジネスモデル構築を行っております。

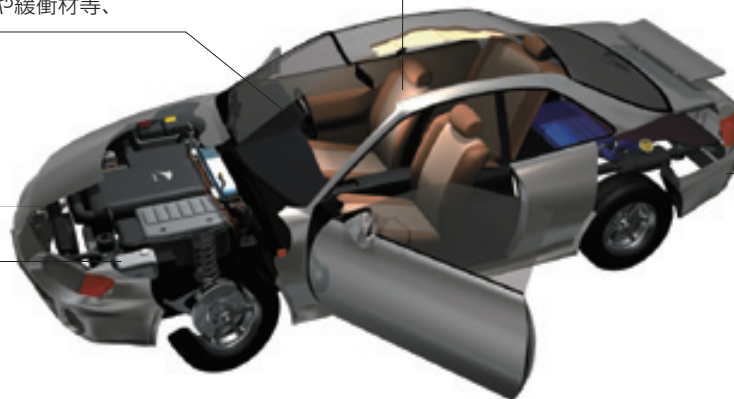
エコ自動車に関する素材

インストルメンタルパネルや緩衝材等、内装部品の軽量化素材

耐熱性の高い軽量化素材

次世代リチウムイオン電池用材料

バイオポリウレタンによるシートの軽量化



バンパー等の外装部品の軽量化素材

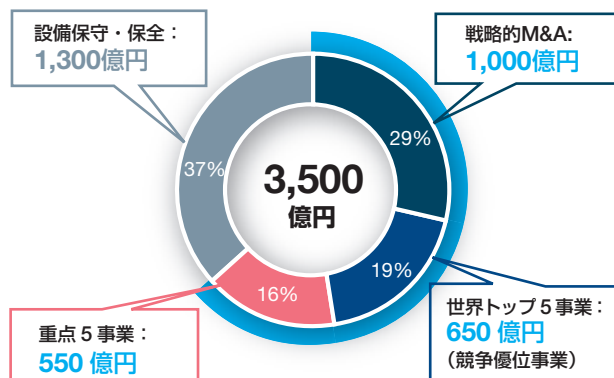
経営資源投入計画

投融資計画

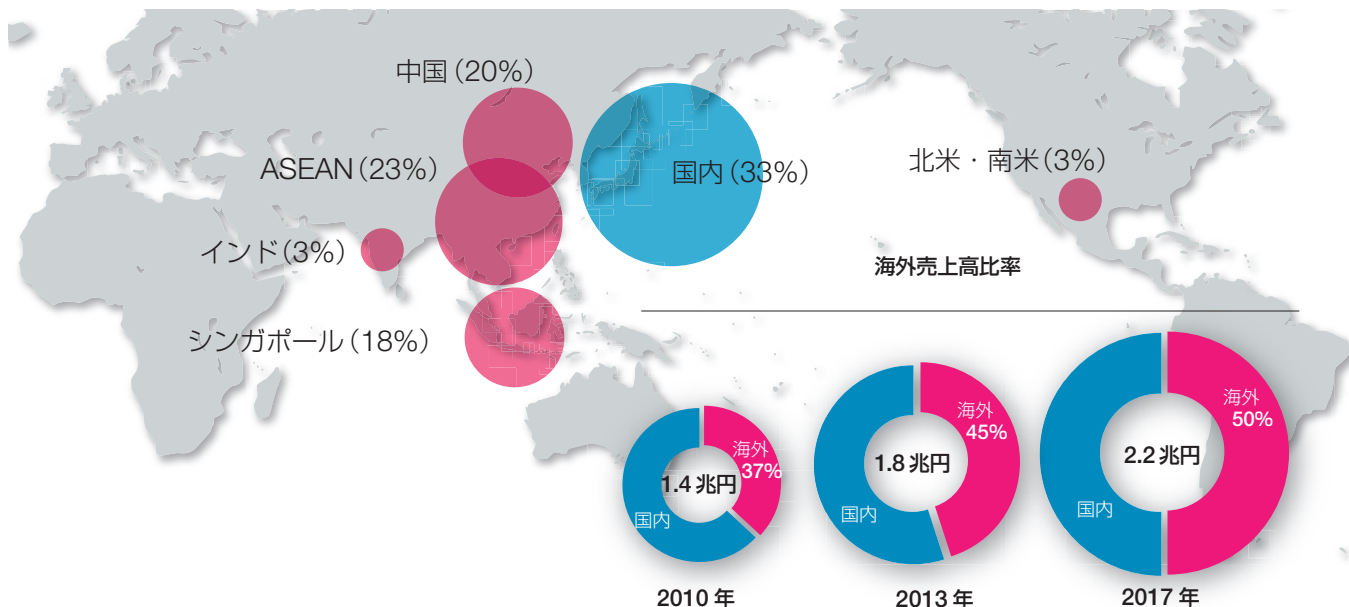
11中計期間中は、1,000億円規模のM&A投資を含めて、総額3,500億円の投融資を予定しています。

この内、戦略的M&A、世界トップ5事業および重点5事業の成長投資に6割強の2,200億円を集中的に投入し、「成長性」と「持続性」を兼ね備えた事業ポートフォリオの実現を目指します。地域別では、成長著しい中国・アジア市場の需要を早期に獲得するため、自力成長投資1,200億円の6割以上をアジア市場に投入します。

M&Aを含む成長投資額2,200億円(63%)

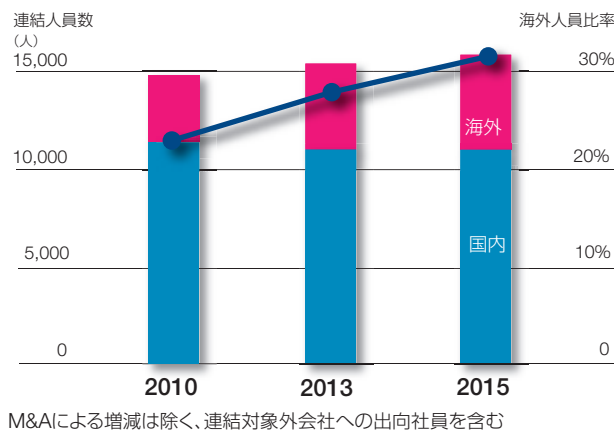


成長投資額:1,200億円 (戦略的M&Aと設備保守・保安を除く)



人員計画

経営のグローバル化の実現に向けて、それを担う経営人材を育成すると共に、人材の現地化を進めます。事業本社機能の海外移転や海外R&D・技術サービス機能の強化、新規海外プロジェクト立ち上げ等のため、海外拠点に人的資源を集中投入する一方、縮小する国内市場で勝ち残るために、筋肉質な企業体質を目指して本体社員を中心に間接部門のスリム化を推進します。これにより、当社グループ社員の海外比率は2015年には3割近くまで増加する見込みです。



海外拠点から



諫山 滋
米州総代表
三井化学アメリカ社長

当社グループが北米に本格的に事業拠点を構え、M&Aを含めた事業展開を始めてからおよそ20数年が経ちました。現在では統括会社を含めて8拠点を構え、自動車材、先端材料を中心に広く高機能材料事業を展開しております。また、昨年にはブラジルに事業所を開設し、成長著しい南米市場をターゲットにマーケティング機能を強化致しました。

ここ数年、米国では大きな埋蔵量がある安価シェールガスベースの石化計画が具体化しており、石化とその川下産業の復権が現実化してきました。加えてグリーンエネルギー開発やユビキタス時代の新技術開発では常に世界の情報発信源であり続けており、当社新素材のグローバル展開の為に常に米国先端企業へのスペックインビジネスが益々重要になっています。今後、中南米を含めた米州での総代表機能を強化し、当社中計の実現に向けて米州事業の強化と拡大に全力を尽くしていく所存です。



藤田 照典
三井化学シンガポール R&Dセンター社長

2011年6月、グローバル経営加速の一環として、シンガポールにある三井化学アジアパシフィックの「技術センター」を分社化し、新会社「三井化学シンガポールR&Dセンター」を開設しました。この新会社開設は、海外R&D拠点構築の第一歩となります。この会社の使命は、「新製品・新事業創出に向けた研究開発とビジネスモデル構築の一体推進」、「高成長アジア需要のスピーディーな獲得のための市場開発支援」、「グローバル人材の確保と育成」の3つです。この使命を果たす為、革新技术開発(バイオ技術、石化原料製造技術)と先端材料開発の2つを柱に、シンガポールの高い技術力を持った優秀な人材を巻き込み、研究開発を加速させていきます。現地で陣頭指揮を執り、新たな海外R&D拠点の発展に全力を尽くしてまいります。

社長インタビュー



Q1

11中計策定の前提として、経営環境をどのように捉えていますか？

A1

当社を取り巻く経営環境を概観すると、大きく3つの重要な潮流があると考えています。

1つ目は、「グローバルな景気変動の激化」です。

経済のグローバル化は、ボーダレスな景気変動リスクの拡大や国・地域毎の景況の格差拡大を生み出しています。世界経済は未だ様々なリスクを抱え、世界規模での大不況が再度訪れる可能性も否定できません。このように不安定な経済環境下でも「永続性」を確保することが、企業経営において重要となります。

2つ目は、「グローバルマーケットの構造変化」です。

世界同時不況を契機に、経済成長の牽引役が先進国から新興国へと大きくシフトし、特にアジア圏で急拡大する中間層市場が重要になっています。一方で先進国では、少子高齢化社会となり健康や生活の質に対するニーズ拡大が予想され、当社のメガネレンズ用材料や歯科材料分野で大きな事業機会があります。こうしたグローバルな市場構造変化に即応し、成長機会を獲得することが、当社の課題となります。

3つ目は、「地球環境問題意識の高まり」です。

地球温暖化や原子力発電の安全問題に起因した環境・新エネルギー市場の急拡大、人口増加に対応した食糧や水資源の確保など、地球規模の環境問題において化学企業の果たすべき役割は大きく、まさに「化学の出番」であると感じています。当社グループは、得意とする触媒技術や機能樹脂・フィルム製品、農薬を通じて、これらの事業機会を獲得すると共に、地球環境問題の解決に貢献してまいります。

以上のように、従来のビジネスの常識や価値観が通用しなくなっているということは、新たな成長機会獲得のチャンスでもあると捉えています。当社グループは、景気変動に左右され難い事業の拡大や競争優位事業のグローバルな拡大、環境・エネルギー分野等における新事業の創出等によって、「成長性」と「永続性」を兼ね備えた事業ポートフォリオの構築を11中計戦略の大きな柱としています。



Q2

主要事業の海外シフトが進んでいると思いますが、グローバル経営への取組状況について教えてください。

A2

これまで当社は、競争優位性のあるコア事業を中心に、日本から輸出するビジネスモデルから、有力パートナーとの提携によって海外生産拠点を設置する消費地立地のビジネスモデルに転換することにより、海外事業を拡大して来ました。11中計戦略を遂行する中で今後もこの流れを加速していきますが、当社が真のグローバル企業になるためには『経営のグローバル化』が必須であると考えています。11中計はその準備期間として、まず海外関係会社の機能・基盤強化のため、4つの方策を展開しています。

第一に「地域統括会社の機能強化」です。

海外事業を統括する立場として、社外より海外経験の豊富な担当役員を登用し、グローバル経営の強化に向けて、アメリカ、ヨーロッパ、中国、シンガポールの4拠点の地域統括会社でのアクションを強化致します。また、本年度より、北米・中南米を統括する米州総代表を新たに設け、既に設けられている中国総代表、欧州総代表と共に、当地での事業拡大および新規事業の探索を強化致します。

第二に「タフマー®事業等の事業本社機能の海外移転」です。

タフマー®事業においては、旺盛なアジア需要をスピーディーに獲得するため、2011年4月に本社機能を生産・販売の8割を取り扱っているMitsui Elastomers Singaporeに移管し、その機能強化を図りました。

第三に「海外におけるR&D機能の強化」であります。

海外でのR&D機能強化では、三井化学シンガポールR&Dセンターを2011年6月に新設し、現地の優秀な研究員と共に技術開発を加速させて参ります。当社の将来の大きなビジネスチャンスとなる触媒やバイオ関連の研究・技術開発を担い、グローバル化の中の新たなビジネスモデルの構築等を強化致します。

第四に「機能樹脂関連の海外技術サービス拠点の構築」であります。

お客様のニーズに迅速に対応し、きめ細かな機能樹脂製品群の技術サービスを充実させる為、シンガポールと上海に技術サービスセンターを設置いたします。



Q3

グローバル経営が進展する一方で、国内事業では安価な輸入品との競争が激しくなっています。「国内勝ち残り戦略」について詳しく教えてください。

A3

国内需要は縮小の傾向にあり、輸入品との差別化やコスト競争力を維持できなければ、事業継続が難しくなります。特に国内生産拠点での合理化や効率化については、提携なども含めて、大きな視点に立った施策が必要であると感じています。こうした中で、国内勝ち残り戦略は、次の三つが進行中です。

第一は、国内生産拠点の徹底的な合理化の推進です。

有力パートナーとの提携も含めた国内事業の基盤強化を推進しています。千葉地区では国内での生産最適化と国際的な競争力強化を実現する為、出光興産との有限責任事業組合(LLP)の運営を開始しております。大阪地区では、大阪ガスとの間で世界初となるLNG冷熱を利用したエチレンプラント省エネルギー化プロセスを導入しました。これにより、競争力強化だけでなく、年間約3.8万トンのCO₂の削減が可能となります。PET樹脂事業では、帝人化成株式会社とボトル用PET樹脂事業を統合し、サプライチェーン一貫の競争力強化を図っています。

第二は、プラントの停止も含めた事業再構築の検討です。

国内の小型・老朽製造設備を統廃合し、付加価値製品への転換を加速させる取り組みです。既に売上高で1,000億円規模の事業について再構築を完了させておりますが、これに加えて汎用ポリエチレン、汎用ポリプロピレンについて、生産最適化などによるプラント停止も含めた再構築を進めます。また収益が悪化しているウレタン事業では、生産拠点である大牟田・鹿島両工場での徹底的なコストダウンを図り、抜本的な再構築を進めます。

第三に、筋肉質な企業体質を目指して、間接部門のスリム化を図ります。

今後5年間に大量に発生する定年退職者に対して、業務の効率化等によって少人化を進めることにより、本体社員1,320名の削減を実施し、7,200名体制の構築を目指しています。これにより、約200億円の労務費削減を実現します。



LNG冷熱

LNG(液化天然ガス)とは気体である天然ガスを超低温(マイナス160℃)に冷やすことによって液体にしたもの。LNGは、この超低温に由来する冷熱エネルギーを持っており、LNGが蒸発して天然ガスに戻る際に周囲から熱を奪い冷却する能力を冷熱という。電気を使って冷却するよりも省エネルギーになる。

Q4

11中計における
経営資源投入について
詳しくお聞かせください。

A4 2008年度のリーマンショック時に巨額の赤字を計上した後、グループ全社を挙げての徹底的なコストダウン、マーケティング力の強化、投資の抑制を着実に実行し、2009年下期から黒字化を果たす事ができました。2010年度においても、十分とは言えないまでも405億円の営業利益を達成し、D/Eレシオ等財務体質の健全性にも配慮しながら運営してまいりました。

今後は、11中計の目標達成に向けて5-5-5戦略と国内の勝ち残り戦略を前倒しで進め、大型のM&A・提携や海外の大型プロジェクトに重点的に資源投入するなど、「攻めの経営」をより加速していきたいと考えております。11中計期間においては、戦略的M&A1,000億円を含む3,500億円の投融資を計画しております。この内、設備保全・保守費用の1,300億円を除く2,200億円を成長投資とし、戦略的M&Aやアジア拠点に重点的に投資します。

M&Aの実施にあたっては、財務面を含めた全社戦略との整合を重視し、以下の3つを原則として実施してまいります。

- 当社戦略を加速できるM&Aであること
- 適正な企業価値で実施できること
- キャッシュフロー等財務状況とのバランスを考慮すること

これらの資源投入計画を全て実施したとしても、D/Eレシオは1.5以下となる見通しであり、健全な財務体質を今後も維持できると考えております。

また、R&Dへの資源投入は、3年間で1,000億円を予定しております。従来よりも、成長ドライバーを中心に研究テーマを絞り込み、研究開発の集中と効率化を図ってまいります。

代表取締役社長

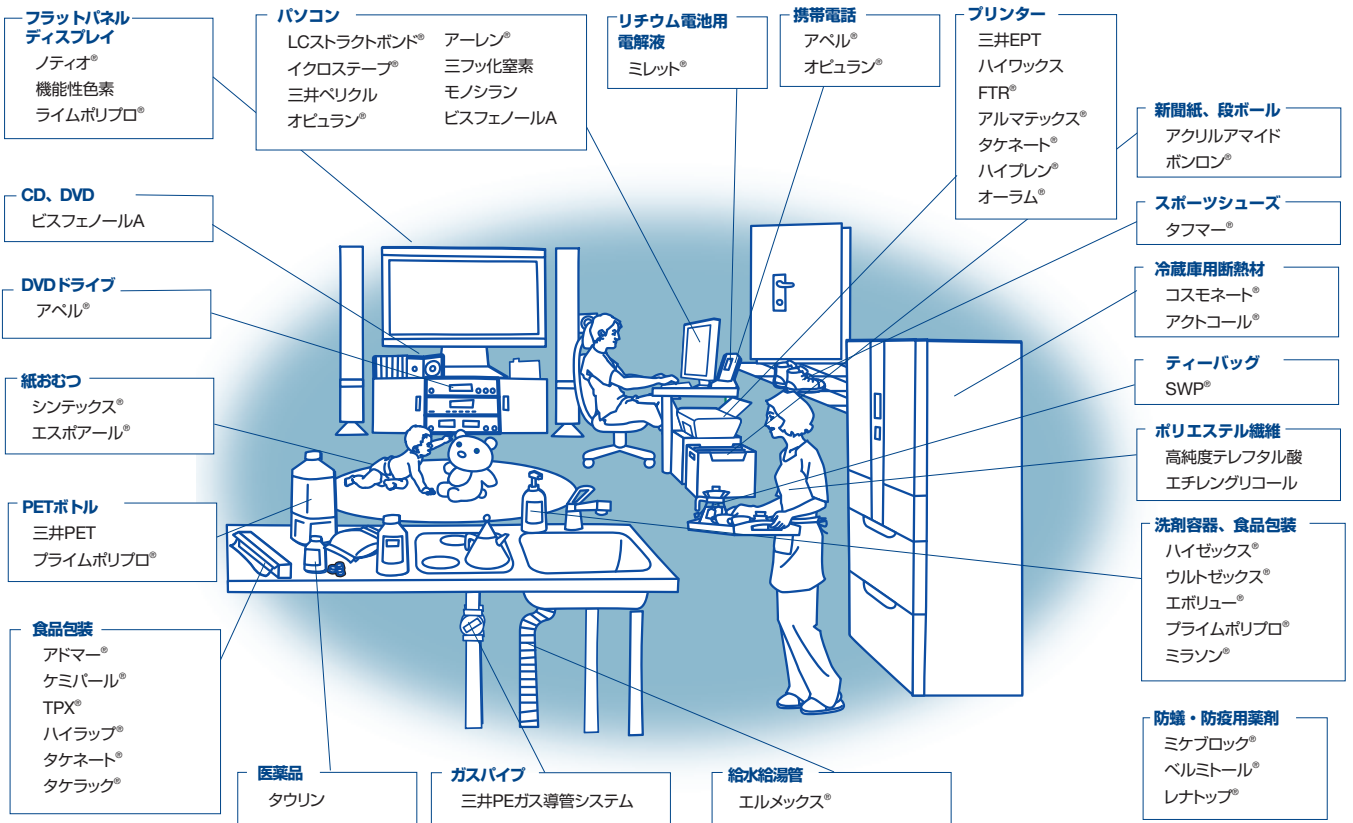
田中 稔一

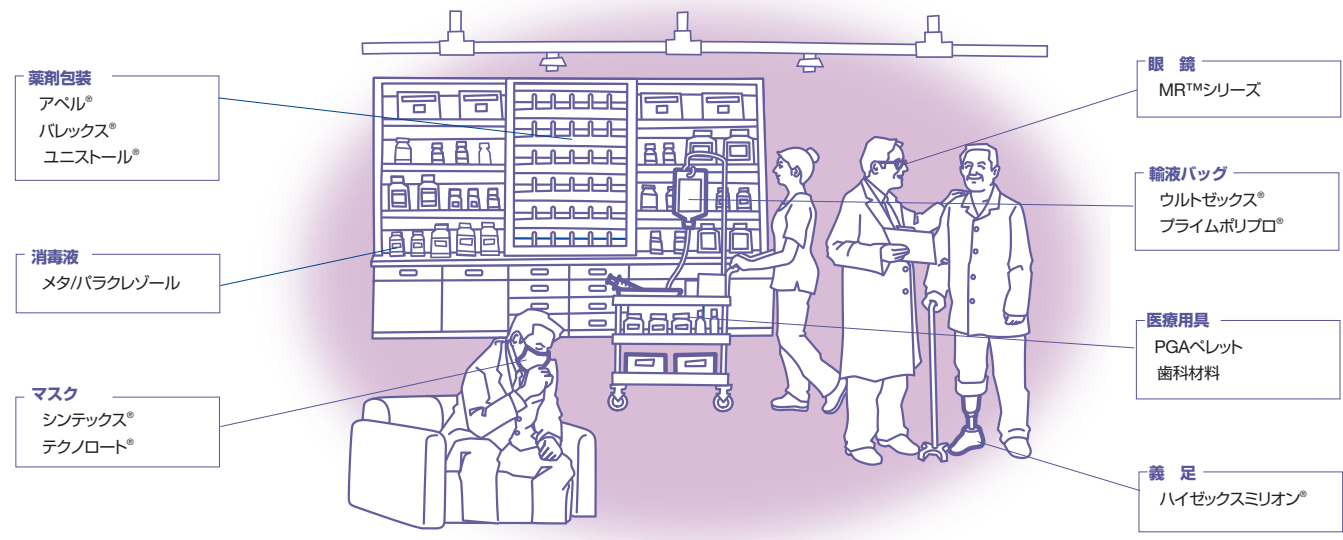
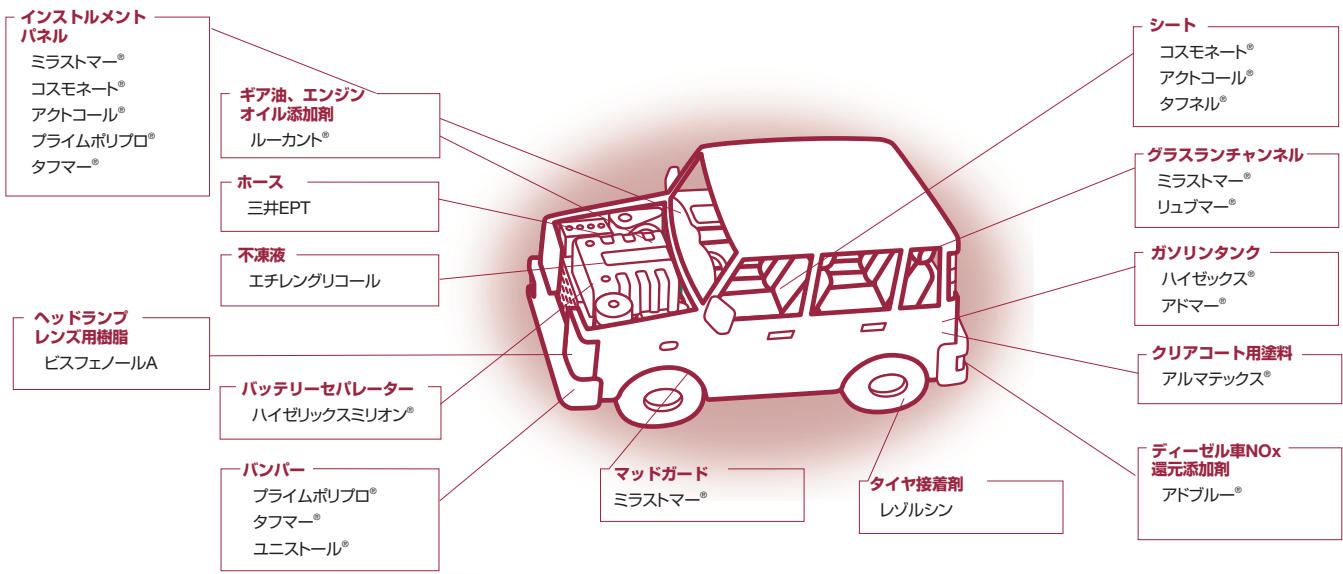
主要製品

事業セグメント	製品名	生活用品電子情報	自動車	住宅建築	医療健康	農業	
石化	ポリエチレン	エポリユー					
		ハイゼックス					
		ウルトゼックス					
基礎化学品	ポリプロピレン	プライムポリプロ					
		ビスフェノールA					
		高純度テレフタル酸					
ウレタン	TDI+MDI	コスモネート®					
		アクトコール®					
	コーティング材料	ボンロン®					
		アルマテックス®					
		ハイワックス					
		FTR®					
		ケミパール®					
		ユニストール®					
		LCストラクトポント®					
		タケネート®					
タケラック®							
ハイブレン®							
機能樹脂	エラストマー	三井EPT					
		タフマー®					
		ノティオ®					
		ルーカント®					
	機能性コンパウンド	アドマー®					
		アーレン®					
	機能性ポリマー	TPX®					
		アベル®					
		ハイゼックスミリオン®					
		リュブマー®					
	パレックス®						
	オーラム®						
	ミラソ®						

事業セグメント	製品名	生活用品電子情報	自動車	住宅建築	医療健康	農業		
加工品	不織布	三井ベリクル						
		イクロステープ®						
		シンテックス®						
		タフネル®						
		エスポアールR						
		テクノート®						
		SWP®						
		オピュラン®						
		ソーラーエバ™						
		ハイラップ®						
機能化学品	メガネレンズモノマー	三井PEガス導管システム						
		エルメックス®						
		アクリルアמיד						
		三ツ化窒素						
		モノシラン						
		MR™シリーズ						
		タウリン						
		PGAベレット						
		農薬	防虫剤	トレボン®				
				スタークル®				
アルバリン®								
コロマイ®								
ミルベノック®								
タチガレン®								
ネビジ®								
クロールピクリン								
ミケブロック®								
ベルミトール®								
レナトッ®								
みつひかり®								
ミレット®								
機能性色素								
歯科材料								

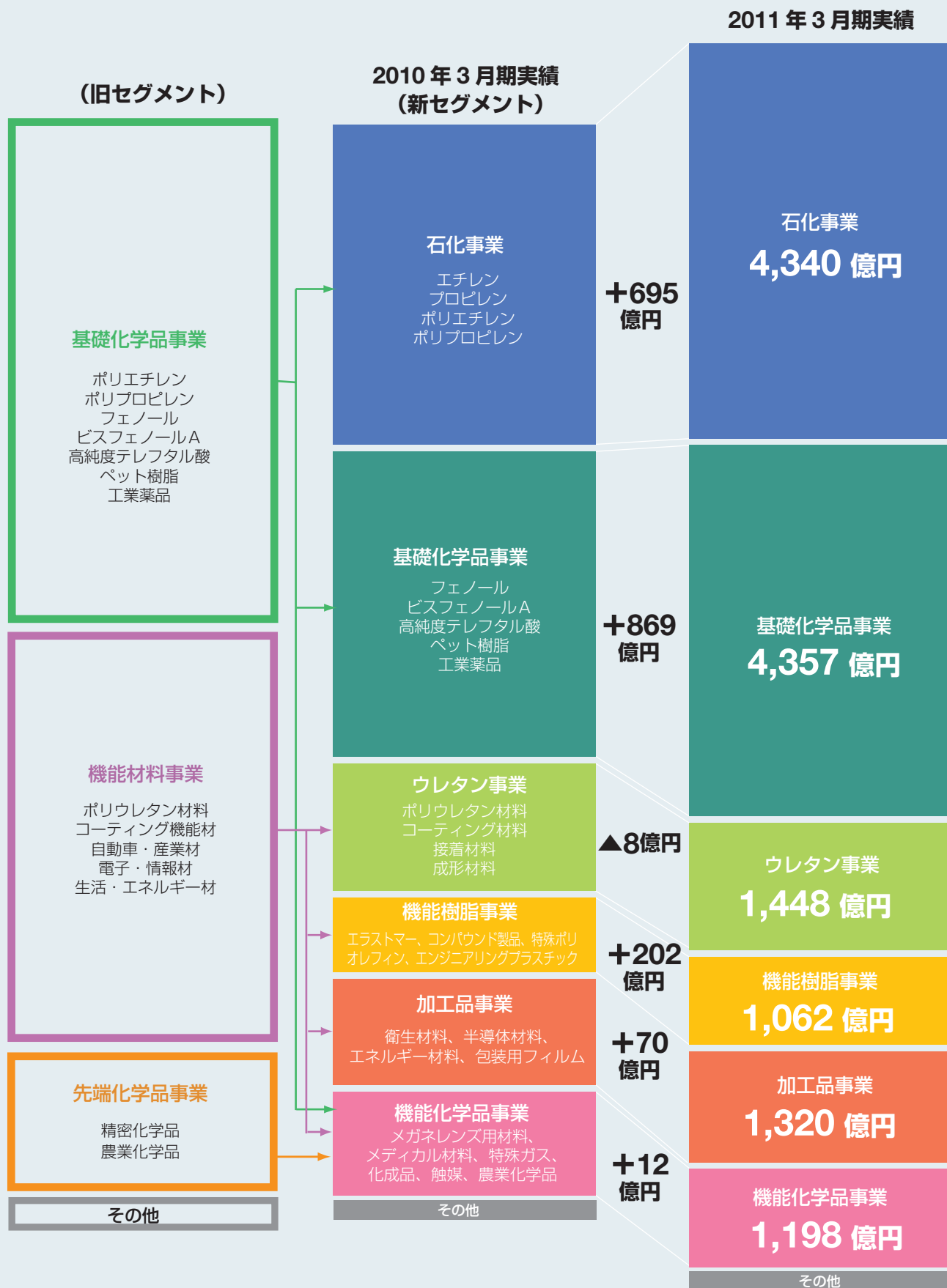
※アルバリン®はアグロ カネショウ(株)の登録商標です。





主要製品

事業一覧



担当役員紹介

強みを生かして新たな成長

11中計では、「重点5事業」について、M&Aを含む積極的な投資により事業の拡大を図り、当社全体として景気変動を受けにくい事業ポートフォリオへ変革していくことを目指しています。また、「世界トップ5事業」については、信頼できる内外有力パートナーとの連携により、成長するアジア市場の早期獲得、更にはグローバルな拡大を目指しています。

これらを確実に実行していくため、6事業本部の運営においては、本部長に権限を委譲するとともに、各事業本部が有する重要な顧客情報、マーケット情報を全社ベースで共有化し、事業のスピード、市場の変化に機敏に対応できる体制を作っていく所存です。

岩淵 滋

専務取締役
石化事業本部、基礎化学品事業本部、ウレタン事業本部、機能樹脂事業本部、加工品事業本部、機能化学品事業本部および支店担当

新たな研究開発のうねりを創る

今般、新製品開発・新規事業化の加速の一環として、R&Dマネジメントの強化を図るため11年6月にR&D戦略室を設立しました。ここで研究開発活動の陣頭に立ち、全社最適の視点に立った研究開発資源投入方針を策定し、更に研究テーマの重点化を進めることで、1日でも早く利益に繋げたいと考えております。また、当社グループ内での横串機能を高め、生産・販売との連携・一体化を促進し、早期に事業化を目指すような戦う組織・集団に変革して参ります。一方、新規の研究開発テーマについては、骨太なテーマを創出していく所存であります。

鈴木 基市

専務取締役
新自動車材開発室
新材料開発センター
R&D戦略室
三井化学シンガポールR&Dセンター
研究本部および袖ヶ浦総務・安全・環境部担当
R&D戦略室長

グローバル経営の加速に向けて

当社グループのビジネスは、海外売上高が4割以上を占め、既にグローバル化が現実となっています。このグローバル化に対応する為、ビジネスモデルや人材あるいはコミュニケーションなどの変革について、スピードを上げて具体的に実現していくことが11中計の中核でもあります。

グローバル化への変革を実現するには、各事業や各地域の現実と未来を丹念に吟味し、当社グループとしての選択と集中に基づいて、しくみ作りを進めていく必要があります。

一部事業での本社機能の海外移転や研究拠点の強化など、グローバル化の具体的ステップにおいて、確実に成果を導き出す為にも、重要地域に配された地域統括会社の役割はより一層大きくなってきます。

地域統括会社のマネジメント機能の強化と現地化の推進を最優先課題として、スピードを上げて取り組んでいく所存です。

武野氏 悦夫

取締役
Mitsui Chemicals Asia Pacific, Mitsui Chemicals Shanghai, Mitsui Chemicals America, Mitsui Chemicals Europe, および関係会社統括部担当



5-5-5戦略を実施し、アジアを中心とした
グローバルな存在感のある化学会社を目指します。

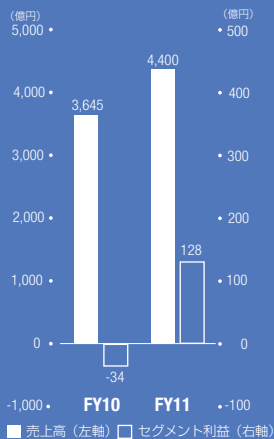
事業別概況

石化事業
Petrochemicals

主な営業品目

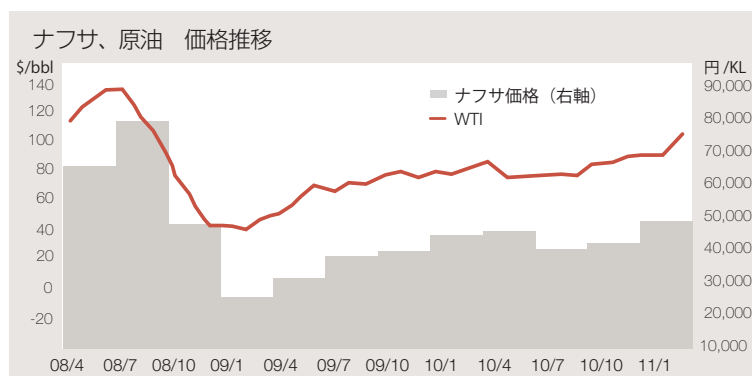
- エチレン
- プロピレン
- ポリエチレン
- ポリプロピレン

売上高／セグメント利益



石化セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。エチレンおよびプロピレンは、生産量が堅調に推移しました。ポリエチレンおよびポリプロピレンは、一部製品で販売数量が減少したものの、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ695億円増の4,340億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。また、営業損益は、コストダウンを進めたことに加え、一部製品を除く販売数量の回復や棚卸資産評価方法の変更等により、前期に比べ162億円改善の128億円の利益となりました。



1-ヘキセン製造プラント営業運転開始

当社は、2011年4月より市原工場内に新設した1-ヘキセン製造プラント(生産能力3万トン/年)の営業運転を開始しています。

中東の安価なエチレン系製品の大量流入への対抗策の一つとして、当社は5年以上前からエチレン系製品の高付加価値化を推進しており、市原工場において、今後供給過剰の懸念がある誘導体のプラントを停止し、より高付加価値な1-ヘキセンを製造するプラントを新設しました。

1-ヘキセンは、中東では生産されない「エボリュール®」など高付加価値ポリエチレンの副原料として使用されており、全世界では65万トン程度使用され、年率6~7%の成長が見込まれています。

11中計の基本戦略の一つである「国内勝ち残り」戦略における、高付加価値製品への展開を一層加速すべく、汎用ポリエチレン等の抜本的な事業再構築を進めています。

千葉地区エチレン装置の統合運営の開始

中東および中国を中心とした大型石化設備の新增設等により、日本の石化事業は抜本的な国際競争力の強化が必須の状況にあります。出光興産株式会社と当社は、千葉地区におけるエチレン装置の運営統合を目的とした有限責任事業組合(LLP)を2010年4月1日に設立し、日本トップレベルの競争力を持つエチレンセンターの構築を目指していましたが、10月1日出光および当社からLLPにエチレン設備を譲渡し、統合運営を開始しました。

LLPにおいては、出光および当社で誘導品の生産に使用するエチレン・プロピレン等の数量に基づき、最適な原料選択、2基のエチレン装置の稼働の最適化、留分の高付加価値化などコスト・ミニマムでの生産を実行していきます。さらには、LLPにおける共同合理化投資も計画しており、単独では実現できないシナジーを追求し、徹底的な競争力強化に努めていきます。

エボリュール®(Hi- α -Olefin-LLDPE)

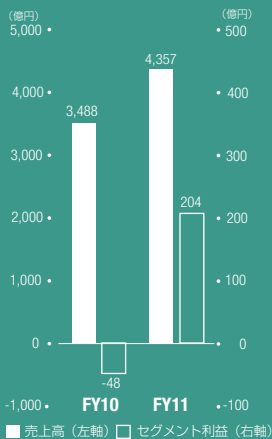
メタロセン直鎖状低密度ポリエチレン。強度が高く、高ヒートシール性、低臭気などの特徴を持ち、食品包装材料などに使われる。

基礎化学品事業 Basic Chemicals

主な営業品目

- フェノール
- ビスフェノールA
- 高純度テレフタル酸
- ペット樹脂
- 工業薬品

売上高/セグメント利益



基礎化学品セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

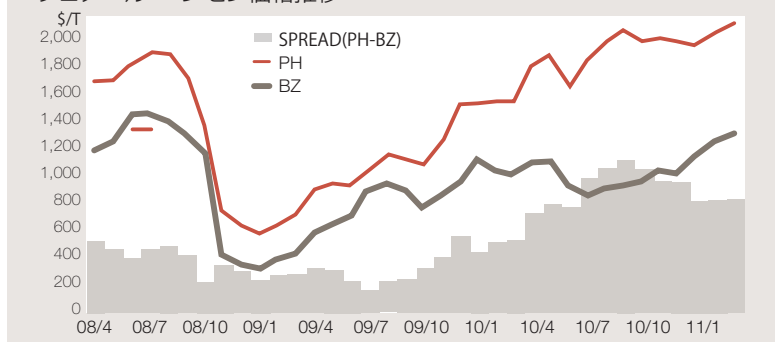
フェノールは、中国を中心とするアジアにおける需要拡大により、売上高が好調に推移しました。ビスフェノールAは、主要用途であるポリカーボネート樹脂向けを中心とした需要回復により、売上高が好調に推移しました。

高純度テレフタル酸は、需要の伸長による販売数量の増加および原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が好調に推移しました。

ペット樹脂(ポリエチレンテレフタレート)の売上高は、前期並みの水準となりました。エチレンオキサイドおよびその誘導品は、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ869億円増の4,357億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。また、営業損益は、一部製品を除く販売数量の増加および好調な市況の影響により、前期に比べ252億円改善の204億円の利益となりました。

フェノール・ベンゼン価格推移



ボトル用PET樹脂事業の統合

当社と、帝人グループで樹脂事業を担う帝人化成株式会社は、日本国内におけるボトル用PET樹脂事業を統合し、両社合併による新会社「MCTペットレジン株式会社」を設立しました。

当社と帝人がそれぞれに展開しているPET樹脂原料事業とのシナジー効果を含めたサプライチェーン一貫での競争力を徹底的に強化するとともに、高い品質とコスト競争力で顧客のニーズに応えつつ、事業価値の最大化を図ってまいります。

(MCTペットレジン株式会社の概要)

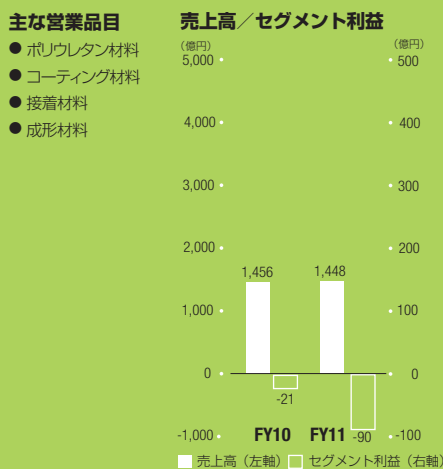
1. 社名 MCTペットレジン株式会社
2. 資本金 4.9億円(出資比率:三井80%、帝人化成20%)
3. 本社所在地 東京都港区
4. 生産能力 14.5万トン/年
5. 売上高 約250億円(2009年度両社合算値)

中国におけるフェノールおよびアセトンプラント新設について

当社は、中国石油化工有限公司(以下、Sinopec)と昨年12月に、フェノールおよびアセトンに関する「新設プロジェクトに関する検討覚書」を締結し、検討を進めてまいりました。

この度、両社は、フェノールおよびアセトンプロジェクトに関して、中国・上海市にフェノール年産25万トン、アセトン年産15万トンのプラントを新設(2013年第2四半期営業運転開始予定)することに正式に合意しました。当社とSinopecはフェノールおよびアセトンの新たなプラント建設により、原料から誘導品(ビスフェノールAなど)までの一貫競争力をもった世界有数のフェノールおよびアセトンのコンプレックスを実現します。

ウレタン事業 Polyurethane



ウレタンセグメントは、全体として売上高が低調に推移しました。

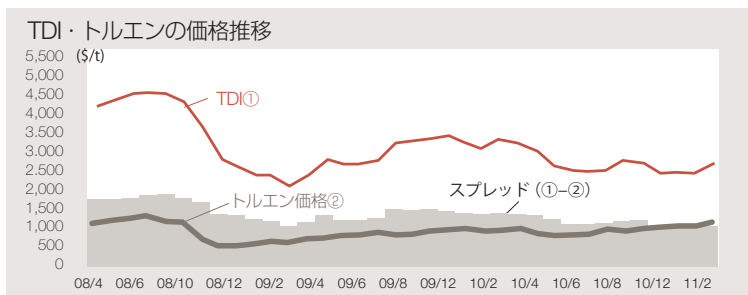
ポリウレタン材料は、自動車市場の需要回復があったものの、急激な円高とTDI市況低迷の影響を受け、売上高が伸び悩みました。

コーティング材料は、中国を中心とするアジアにおける自動車市場および情報家電市場の需要拡大により、売上高が堅調に推移しました。

接着材料は、堅調な国内需要と中国やアセアン地域における需要拡大に支えられた軟包装用接着剤およびIT関連市場向け産業用接着剤の需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

成形材料は、住宅設備関連材料の需要がやや低調であったものの、住宅リフォーム市場の伸長による防水材料の需要拡大およびIT関連市場向け材料の需要回復により、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ8億円減の1,448億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業損失は、円高による採算の悪化、TDI市況低迷および原料仕入先のトラブルの影響等により、前期に比べ69億円悪化の90億円の損失となりました。



システムハウスの拡充(佛山三井化学の営業運転開始)

当社は、アジア市場において、主に中国での旺盛な需要拡大を取り込むべく、ウレタン成型製品における顧客要望に応じたオーダーメイドの配合品を販売する拠点(ウレタンシステムハウス)を展開・拡充しております。この配合品の販売においては、当社が有する独自の原料によって、様々なお客様のご要望にお応えすることが可能です。システムハウスで販売される製品・技術の主な用途は自動車シートや断熱材等であり、消費地におけるお客様のニーズにお応えするべく、現地での技術開発を強化しております。

2011年5月より、中国華南地区において佛山三井化学が営業運転を開始しました。これによって、アジア地域でのシステムハウスは6拠点となり、システムハウスの供給開発体制の強化によって、事業規模の一層の拡大と長期安定的な収益構造の確保を目指します。

コーティング・接着材の事業拡大

当社は、コーティング機能材事業分野における既存製品の用途開発、新規製品の開発を通じて、更なる差別化製品および技術の強化によって、高付加価値分野での拡大を目指します。ウレタン系に限らず、非ウレタン系製品を含めた幅広い品揃えをコーティング材料、接着材料、成形材料分野などに製品展開しておりますが、特殊イソシアネート、自動車・情報家電向け塗料用樹脂、樹脂改質用オレフィン系樹脂、太陽電池バックシート用接着剤などの開発・販売に注力すると同時に、アジア展開を加速させます。アジア地域にある既存拠点の増強を進める他、新規拠点の開設も検討してまいります。



タフマー®

非晶性もしくは低結晶性の α -オレフィン共重合体。ポリオレフィンとの相溶性が高く、樹脂改質材用途を中心に、柔軟で軽量な軟質成形材料用途として伸張している。

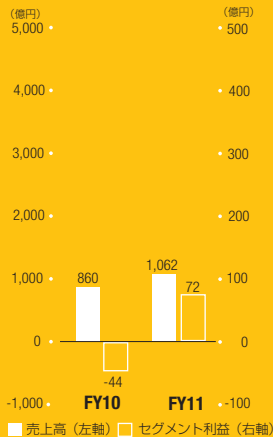
機能樹脂事業

Functional Polymeric Materials

主な営業品目

- エラストマー
- コンパウンド製品
- 特殊ポリオレフィン
- エンジニアリングプラスチック

売上高／セグメント利益



機能樹脂セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

自動車部品および樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、産業材需要の堅調な伸びと、アジアを中心とする自動車市場の拡大に合わせた能力増強による拡販を達成し、売上高が好調に推移しました。

包装材および自動車・電子部品等を用途とするコンパウンド製品は、主に自動車分野における需要回復により、売上高が好調に推移しました。

特殊ポリオレフィンおよびエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心とした需要回復により、売上高が好調に推移しました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ202億円増の1,062億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。また、営業利益は、販売数量の増加等により、前期に比べ116億円改善の72億円の利益となりました。



中国におけるEPT合併会社設立およびプラント新設

当社と中国石油化工有限公司(以下、Sinopec)は、EPT(エチレン・プロピレン・ジエン共重合ゴム)合併プロジェクトに関して新合併会社を設立し、中国上海市にEPT年産7.5万トンのプラントを新設することに正式に合意しました。

本新設プラントは、中国初のメタロセン触媒技術を採用した最新鋭・世界最大規模(年産7.5万トン)のEPTプラントです。高付加価値な合成ゴムであるEPTは、自動車部品(シール部品、ホース等)を主な用途としており、自動車産業が急速に拡大している中国市場で年率10%程度の大幅な需要増が見込まれています。

この成長著しい中国市場をいち早く獲得すべく、双方のそれぞれの強み、すなわち三井化学の持つ高いEPT製造技術・研究開発力・販売網、Sinopecの持つ競争力ある原料とインフラ・優秀な人材を最大限に活用することにより、国際競争力をもったEPT合併事業を実現していきます。

タフマー®事業の本社機能のシンガポール移管について

当社は、新中期経営計画で掲げたグローバル経営加速の一環として、世界トップ5事業の1つであるエラストマー事業のうち、高機能エラストマー(商品名タフマー®)事業の本社機能をシンガポールのミツイ・エラストマーズ・シンガポール社(MELS)に、2011年4月1日付で移管しました。タフマー®の事業マネジメントは従来、本社のエラストマー事業部が担っておりましたが、旺盛なアジアの需要をスピーディーに獲得すべく、事業戦略の策定・遂行・収益責任を含めた本社機能をMELSに移し、機動力あるマネジメントを行っていきます。

タフマー®は、当社が世界トップシェアを有する強化すべき競争優位製品のひとつであり、市場を創出してきた戦略商品です。タフマー®の需要はアジアの経済発展を背景に、一層の拡大が見込まれ、既に、2010年3月には、MELSにて第2プラント(10万トン/年)の営業運転を開始しています。



EPT(エチレン・プロピレン・ジエン共重合ゴム)

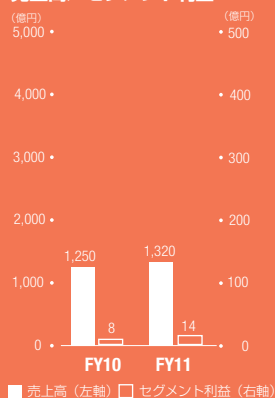
初めて国産化に成功したEPDM(エチレン・プロピレン・ゴム)。加工性、耐候性、耐オゾン性、耐熱性、耐寒性、耐薬品性、電気特性に優れ、自動車部品、土木建築資材、電線ケーブル、工業薬品など幅広い分野で使用されている。

加工品事業 Fabricated Products

主な営業品目

- 衛生材料
- 半導体材料
- エネルギー材料
- 包装用フィルム

売上高/セグメント利益



加工品セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

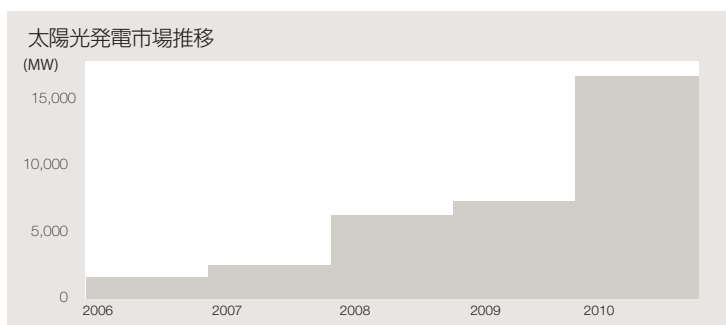
衛生材料は、中国・東南アジアにおける紙おむつの需要拡大により、売上高が堅調に推移しました。

半導体材料は、半導体市場の需要回復により、売上高が好調に推移しました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

包装用フィルムは、需要が低迷する中での拡販努力により、売上高が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ70億円増の1,320億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、販売数量の増加等により、前期に比べ6億円増の14億円の利益となりました。



太陽電池封止シート(ソーラーエバ™)合併会社設立および工場新設

当社の100%子会社である三井化学東セロ株式会社とマレーシアSCIENTEX Inc.は、太陽電池封止シート(ソーラーエバ™)の合併会社をマレーシアに設立し、工場を新設します。新設工場の稼働は2012年上期を予定しており、今回の設備増強により三井化学グループの生産能力は約50,000トン/年となります。

ソーラーエバ™は、太陽電池の内部に侵入する雨水や異物を防ぎ、発電素子(セル)に伝わる衝撃・振動を和らげる役割を担う、エチレン酢酸ビニル共重合樹脂(EVA)製のシートです。クリーンエネルギーとしての太陽電池の需要は急拡大しており、ソーラーエバ™の需要も全世界で成長が見込まれています。

当社は景気変動の影響を受け難い「重点5事業」の一つとして、ソーラーエバ™を含む機能フィルム・シート事業の積極的な拡大を進めています。今後の更なる増強も視野に太陽電池封止材の伸長する需要を確実に取り込み、グローバルリーダーとしての地位強化を図っていきます。

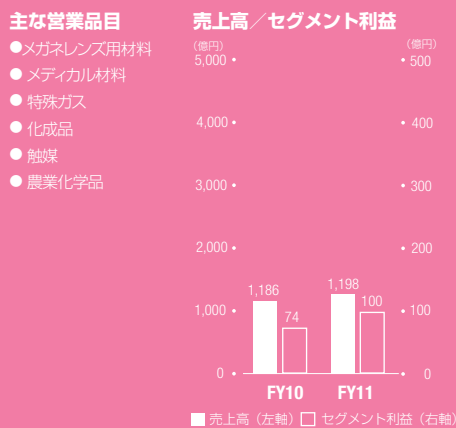
スパンボンド不織布製造設備の増設について

当社は、紙おむつ市場の需要増大に対応するため、当社100%子会社のサンレックス工業株式会社に衛生材料用スパンボンド不織布製造設備を増設します。今回の設備増強により、当社100%子会社のMitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.の設備と合わせ、生産能力は従来の64,000トン/年から79,000トン/年となります。営業運転の開始は2012年4月の予定です。

東・東南アジアの経済の伸長に伴い、今後も紙おむつ市場における需要拡大が見込まれています。一方、日本においては、紙おむつ品質の進化に応じて不織布に要求される性能はますます高度化しており、今後の需要拡大が見込まれています。当社は紙おむつメーカーのアジア展開に対応し、東・東南アジアにおける供給体制を整備し、事業の拡大を図ってきました。今回のプラント増設は、より高い品質を求める日本市場の需要に対応するものです。

今後は更なる設備増強も視野に入れ、スパンボンド不織布のアジアトップグループとしての地位を強固なものにしていきます。

機能化学品事業 Functional Chemicals



機能化学品セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。メガネレンズ用材料およびメディカル材料などのヘルスケア材料は、昨年度後半以降の需要回復により、売上高が好調に推移しました。

特殊ガスは2009年秋の事故の影響を受け、また、化成品は一部品目の整理を実施したことにより、売上高が減少しました。

触媒は、昨年度以降需要が回復したものの、円高の影響により、売上高が伸び悩みました。

農業化学品は、除草剤などの販売数量減少により、売上高が伸び悩みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ12億円増の1,198億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。また、営業利益は、一部製品の需要回復等により、前期に比べ26億円増の100億円の利益となりました。



Acomon社買収について

当社は、プラスチックメガネレンズモノマーの製造販売を行っているスイスAcomon社につき、同社の株主であるドイツAuctus Capital Partners社系ファンド等およびAcomon社の経営陣との間で、3月31日(ドイツ現地時間)に株式譲渡契約を締結し、当社の100%子会社とすることといたしました。

当社の基本戦略である「競争優位事業のグローバル拡大」のため、品揃えを充実させると同時に、Acomon社が保有する販売ネットワークを活用して、プラスチックメガネレンズモノマー事業のグローバル運営体制を強化してまいります。

(Acomon社の概要)

1.社名	Acomon AG
2.資本金	CHF1,000,000
3.本社所在地	スイス ツーク州
4.主な事業所	スイス ツーク州:販売 イタリア エミリア・ロマーニャ州:製造・研究 米国 テキサス州:製造
5.主な事業内容	プラスチックメガネレンズモノマーの製造・販売・研究

韓国におけるポリプロピレン触媒生産プラント新設について

当社は、2011年1月、湖南石油化学株式会社(以下、湖南石化)との折半出資による合弁会社を韓国に設立し、ポリプロピレン(以下、PP)触媒生産プラントを新設することといたしました。

PPに代表されるポリオレフィン市場は、今後も安定的な成長が見込まれ、ポリオレフィン触媒にも同様の市場成長が期待できます。ポリオレフィン触媒を中心とした触媒の製造・販売をコア事業の一つに位置付けている当社にとって、海外生産拠点の確保、需要拡大に向けた生産能力の増強が戦略課題でした。

湖南石化は、同社発足当初、三井グループが資本参加、当社からPPおよび高密度ポリエチレンの技術ライセンスを受けるなど、古くから当社と友好関係にあります。PPを中心にポリオレフィン事業の積極的なグローバル展開を進める湖南石化にとって、PP触媒の安定確保が戦略課題でした。

本プラント新設は、両社の戦略課題を早期に解決し、夫々の事業を拡大・強化することに繋がるものと考えております。



メガネレンズ用材料

プラスチック製メガネレンズに用いられるモノマーおよびコーティング材料。特に、当社のメガネレンズモノマー(MR™シリーズ)は、高屈折率のハイエンド市場で高いシェアを有する。

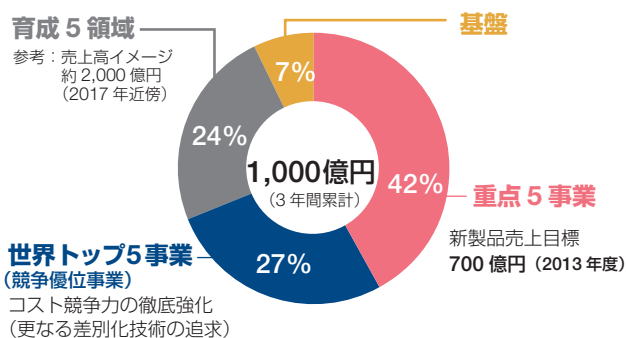
研究開発

当社は、事業ポートフォリオの変革を目指しており、重点5事業、世界トップ5事業、育成5領域を成長ドライバーとして位置付け、さらにR&Dがこれを推進する重要な機能の1つと考えています。そこで、全社R&D戦略に基づき、R&D資源の効率化・集中化を図っていきます。また、R&Dマネジメントを強化し、新製品・新事業の早期創出を目指していきます。

全社R&D戦略

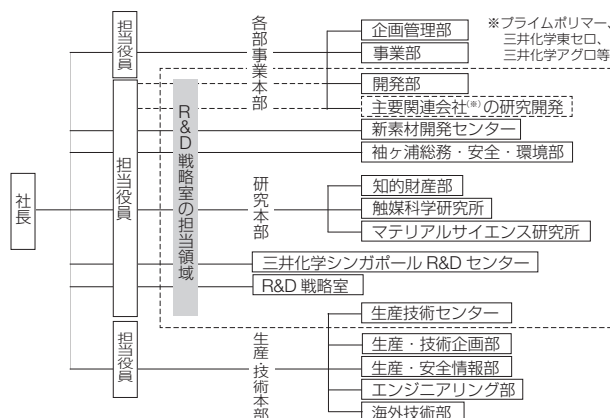
当社は、全社R&D戦略として、第一に5-5-5戦略へ資源を集中するため、その成長ドライバーそれぞれの分野に重点となる研究開発テーマを設定しております。

特に、重点5事業、世界トップ5事業では、生産技術を強化し競争力向上を目指します。また育成5領域では、重点を絞り新製品・新事業の早期創出を目指します。これらの方針の下、研究開発資源の約90%をこの5-5-5戦略の分野に投入し、3年間累計で1,000億円の研究開発費を予定しています。また、この資源投入効果として、全体の新製品売上高として2013年700億円、また育成5領域では2017年近傍で事業全体として2,000億円を計画しています。



第二に、技術マネジメントの強化および新製品開発・新規事業化の加速のため、本社本部レベルの<R&D戦略室>を2011年6月に新設しました。役割としては以下の2点があります。

- ①全社最適の視点で、R&D戦略を策定、展開、管理する
- ②生産技術開発を含む研究開発部門の横串機能強化を図ることで、各組織の連携を通じ、全社の研究開発を加速する



R&D関連トピックス

海外R&D拠点の構築による当社のグローバル化加速およびそのプレゼンス向上のため、シンガポールにある三井化学アジアパシフィックより<技術センター>を分社化し、新会社として本社本部レベルの<三井化学シンガポールR&Dセンター>を2011年6月に開設しました。

- ①新会社の使命
 - 新事業創出に向けた研究開発とビジネスモデル構築の一体推進
 - 高成長アジア需要のスピーディーな獲得のための市場開発支援
 - グローバル人材の確保と育成

②新会社の概要

名称	和名:三井化学シンガポールR&Dセンター 英名:Mitsui Chemicals Singapore R&D Centre Pte.Ltd.
出資比率	三井化学100%
資本金	700万US\$(約6億円)
機能	三井化学グループの研究開発(コーポレート研究、事業研究)の実施

三井化学 第5回 触媒科学国際シンポジウム(MICS2011)開催

三井化学 触媒科学国際シンポジウム(MICS)は、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、広く社会に貢献すること」を目指し、これを具現化する基盤技術である触媒科学の発展を支えることを目的として、2003年より隔年で開催しています。5回目となるMICS2011は、3月9～10日「持続可能な社会を実現する触媒科学」をテーマに開催し、ノーベル化学賞受賞者のLee教授(1986年受賞)、Walker教授(1997年受賞)の基調講演、および、2010年ノーベル化学賞受賞の鈴木名誉教授、根岸教授による特別講演を始め、世界第一線で活躍されている11名の先生方に講演していただきました。

地球温暖化、環境汚染、エネルギー問題、水・食糧問題などの解決は21世紀の人類にとって極めて重要な課題であり、化学や化学産業にはこれらの解決に向けて大きな期待が寄せられています。中でも触媒の開発は、省エネルギー、省資源の実現につながるのみならず、環境に優しい機能材料の創出をも可能とします。今回の講演を通じて、持続可能な社会の発展を支えるために、この触媒科学が果たす役割の重要性を再確認することができました。



会場のかずさアカデミアホール(千葉県木更津市)

また、本シンポジウムは、世界中の多くの研究者が交流し新たな知を創造する場を提供すると同時に、これからの科学技術の発展に向けて次の世代を育てる場、科学のすばらしさに触れる場となることを目指してきました。今回、参加者は国内外の産・官・学からのべ1,600名となり、中学、高校生を含めた学生参加者は300名を超えました。このような将来を担う若い方々に、世界的に著名な研究者と交流できる場を提供することを通して、触媒科学への興味を持っていただくことができたのではないかと思います。



写真左からLee教授(台湾中央研究院)、Walker教授(英医学研究協議会)、鈴木名誉教授(北海道大学)、根岸教授(米パデュー大学)



2011年はキュリー夫人ノーベル化学賞受賞から100年目となる節目に当たり、化学に対する社会の理解推進、若い世代の化学への興味の喚起、創造的未來への化学の熱意の支援を目的とした「世界化学年」に設定されました。MICS2011もこの趣旨に賛同して開催いたしました。

知的財産

三井化学グループの知的財産戦略

三井化学は、知的財産を「特許・実用新案・意匠・商標・著作権に限らず、ノウハウ・社内情報等を含めた三井化学の事業に資する無形の資産」と広く捉えています。知的財産戦略は、事業戦略/技術戦略と一体不可分なものであり、各部門

との連携が最重要と認識しております。知的財産部門/事業部門/研究開発部門/生産技術部門が一体となり、知的財産に起因した事業リスクの最小化および知的財産を活用した事業機会の最大化に取り組んでいます。

知財ポートフォリオマネジメントの推進

既存・新規事業毎に知財ポートフォリオを検証し、特許網の拡充を含めた知財戦略を強化すると共に、技術開発やビジネスモデル構築に連動した創出技術の保護策を策定・実行しています。知財ポートフォリオを関係各部門と共有し、事業戦略に則した知財戦略とすることにより、三井化学の企業価値拡大に貢献しています。

三井化学グループとしての知財基盤の強化・拡充

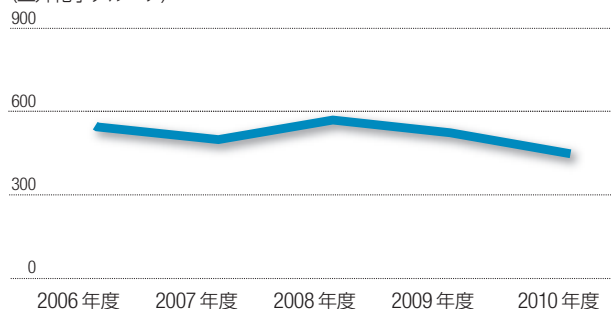
三井化学では、戦略連携グループ会社を含めた知財戦略の実行のためグループ一体運営を推進する基盤強化に取り組んでいます。また、知財教育体系を確立し、知財人材育成プログラムに基づき知財マインド/知財スキルを持った人材育成の支援・強化に努めています。

海外重要事業地域における知財戦略の促進

近年、アジア各国を含む新興国での事業展開が活発となり、現地での知財リスクの最小化も重要な課題となっています。三井化学は、国毎に知財状況の把握・解析を行い、地域統括会社と協働して知財戦略の浸透・推進に取り組んでいます。

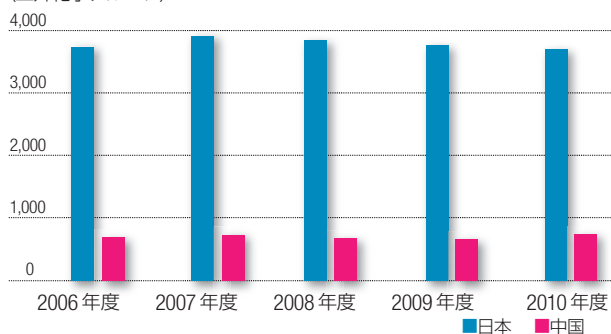
日本国特許公開件数の推移

(三井化学グループ)



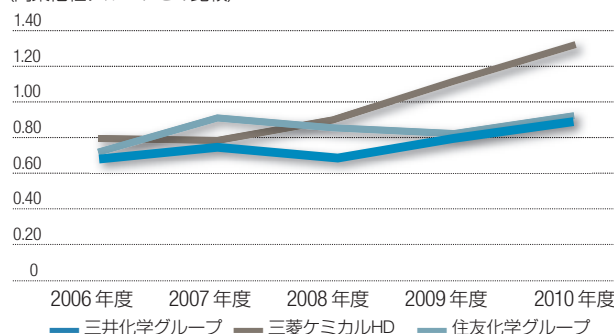
日本および中国における保有特許件数推移

(三井化学グループ)



公開特許出願1件あたりの研究開発費推移

(同業他社グループとの比較)



コーポレート・ガバナンス

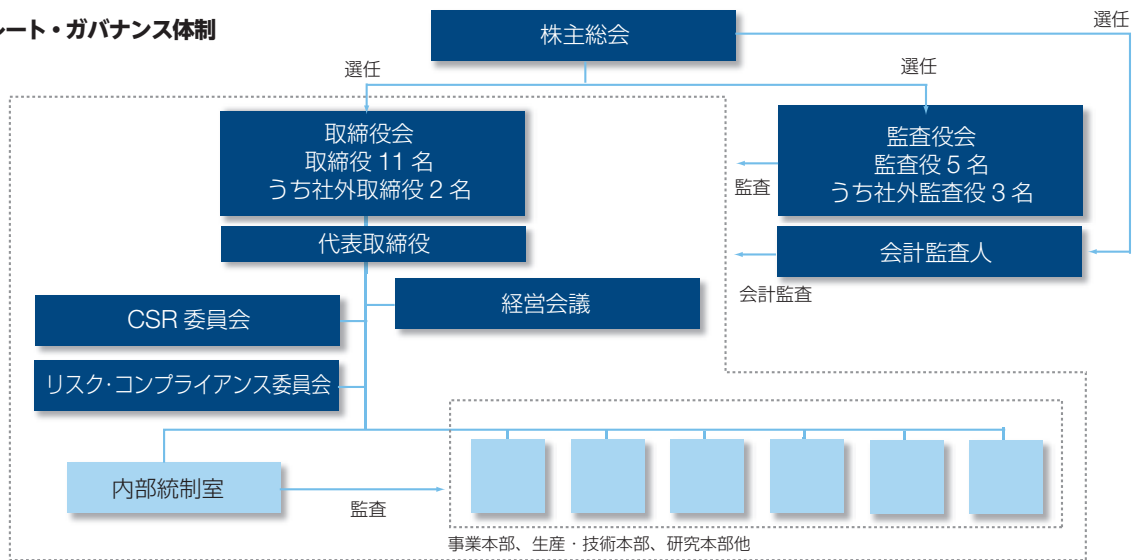
基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえで、経営上の最重要課題のひとつであると考えており、社会的信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすために、常に経営の透明性を向上させることを基本としています。重要な意思決定にあたっては、法令・社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く

議論を行う体制を整えるとともに、社外取締役の選任、監査役機能の重視等による内部統制システムを構築しています。

社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、報道機関等への適時適切な情報開示に努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会の構成・運営

当社の取締役会は、2011年6月24日現在、会長を議長に11名で構成されています。

定例の取締役会は月1回開催されており、また必要がある場合は、適宜臨時取締役会を開催しています(2010年度は合計で12回開催)。

取締役会の透明性、客観性を高め、取締役の職務執行に

対する監督機能をさらに強化するため、社外取締役を2名選任しています。社外取締役は他の取締役と同様、可能な限りすべての取締役会に出席し、業務の執行の決定、取締役の職務執行の監督にあたっています。また、法曹界、マスコミ等での多様で幅広い経験に基づいて、コンプライアンスの観点から助言を行っています。

独立役員

当社は、東京証券取引所の定めに基づき、2011年6月24日現在で、社外取締役である永井多恵子氏および鈴木芳夫氏と社外監査役である伊集院功氏の計3名を、「独立役員」として届け出しています。

会社と利害関係のない「独立役員」を選任することで、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていくことを目的としています。

監査体制

当社は、監査役5名(うち社外監査役は3名)で構成される監査役会を設置し、各監査役は、監査方針、監査計画等に従い、取締役等の職務の執行の監査を実施しています。社外監査役は、各界での豊富な経験と知識をもとに、客観的な立場から監査役の任にあたっています。

会計監査については、会計監査人として選任した新日本有限責任監査法人が独立の立場から会社法および金融商品取引法に基づく会計監査および財務報告に係る内部統制の監

査を実施しています。

更に、内部監査組織として内部統制室を設置し、監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの業務および会計の監査を実施しています。

監査役、会計監査人および内部統制室は、相互に監査計画、監査結果等の報告や意見交換の実施などにより、連携を図り監査を実施しています。

財務報告に係る内部統制の評価

金融商品取引法において要請される財務報告に係る内部統制については、内部統制室がその有効性を評価し、必要に

応じ関係部門に改善指導を実施しています。

リスク・コンプライアンスマネジメント

リスク管理の基本方針

経営上の重要リスクには、事故・火災リスク、市場リスク、事業戦略リスク、社会的責任リスク等があります。当社ではリスク管理規則に基づき、方針を審議し、管理システムを維持、運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。

当社グループのリスク管理の基本的な考え方は、リスクの早期発見とリスク顕在化の未然防止であり、ライン業務にお

いてリスク管理に関するPDCA(Plan→Do→Check→Action)を着実に実施し、関係会社を含めたリスク管理を確実に行う体制を強化しています。

また、グループ従業員が社内での違法行為の可能性等のリスク情報を入手した場合、同委員会または弁護士に直接相談ができる、リスクホットライン制度があります。昨年度は、7件の相談がありました。

BCPの整備

当社は、首都圏における大規模地震発生に備えたBCP*を策定し、本社機能が麻痺した場合において、指揮命令系統を早期に確立するための「緊急対策本部」や、顧客対応を迅速・適切に行うための「緊急顧客対応センター」の設置について定めています。また、新型インフルエンザの流行や工場での大規模事故に備えたBCPも整備しています。

3月に発生した東日本大震災に対しては、直ちに本社内に対策本部を設置しました。まず、グループ内社員および家族の安否や住居等の被害を確認するとともに、各事業への影響の把握を行いました。対策本部では、定期的に関連情報を

共有し、各種対策等について検討・実施を進め、また、被害を受けた各事業所においては早期の復旧を達成しております。

今後は、夏季の節電時においても操業上の支障がないように対応を進めます。また、新たな大震災が発生した場合でも事業が継続できるよう、原材料の調達や製品の供給等の体制をさらに整備してまいります。

*BCP(Business Continuity Plan):災害・事故等で被害を受けても事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短い期間で回復するための計画。

コンプライアンス

コンプライアンスの推進には、自らが守らなければならないという意識と守るべき法令・ルールの知識を一人ひとりに徹底することが必要かつ重要です。当社グループでは意識面の「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」、「コンプライアンス意識教育」、知識面の「法令・ルール遵守教育」、社員が常に参照できる「コンプライアンスガイドブック」という4種類の手段で徹底を図っています。

1.法令・ルール違反事例職場ディスカッション

2008年度より「法令・ルール違反事例職場ディスカッション」を実施しています。コンプライアンス違反事例を題材に、原因、再発防止策等を職場毎に話し合うものです。コンプライアンス意識向上のみならずコミュニケーション強化にも効果をあげています。

2.コンプライアンス意識教育

経営層から新入社員まで、層毎に内容を変えた「コンプライアンス意識教育」を実施しています。

3.法令・ルール遵守教育

業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令を取り上げた、「法令・ルール遵守教育」を実施しています。教育科目の大半をe-ラーニング化し、受講済みの科目についても3年または5年後に再受講することをルールとして、必要な事項について最新の知識を有するようにしています。

4.コンプライアンス推進のためのガイドブックを配布

業務遂行上の留意点をまとめた「コンプライアンスガイドブック」を日本語版、英語版、中国語版で作成し、全グループ社員に配布しています。社員が常に参照できるこれらの冊子を利用し、日常的なコンプライアンスの推進を行っています。

買収防衛策

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

そのような場合、買付提案に株主が応じるか否かを株主が判断するために十分な情報や時間を確保し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付行為を抑制するための取組みの一環として、本プランを導入しています。詳しい内容については、当社ホームページをご覧ください。
<http://jp.mitsuichem.com/ir/pdf/100331.pdf>

社外監査役の役割



伊集院 功
社外監査役

社外監査役の役割は、経営判断のプロセスと内容の合理性、透明性を外部の視点で評価し、企業価値の向上に貢献することにあると考えます。具体的経営案件では、グローバルベースでの経営基盤の強化、市場環境および社会的要請との調和も視野に入れ、質問、提言を行い、経営の健全性を多角的に検証します。

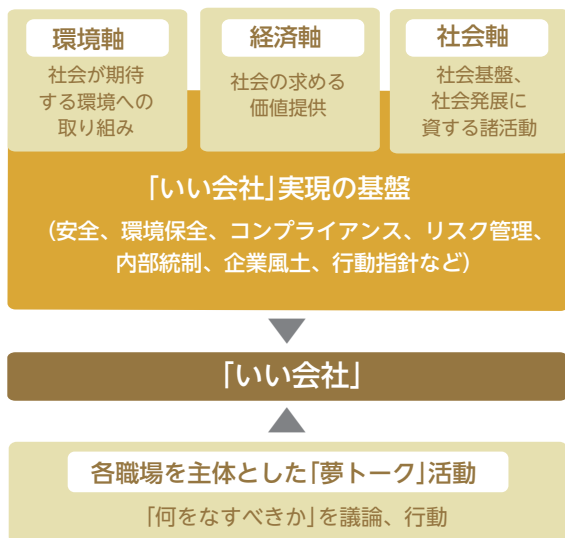
このモニタリングの実をあげるため、内外拠点の情報、会計監査の成果、業界と隣接する領域の情報・潮流に幅広く接し、思考の客観的妥当性を高めるべく取組みます。

当社は、整備されたガバナンス体制の下、審議の活性化・充実と経営の効率化への改革を進めており、この方針は今後も各部門に浸透し、企業文化として定着すると確信します。

CSRの取り組み

私たち三井化学グループがCSR推進により目指すのは、社会に信頼され、一人ひとりの従業員が誇りを持って活躍できる「いい会社」の実現です。そのためには、今、そしてこれからの社会から求められる「いい会社」とは何かを常に考え、行動・挑戦し続けることが欠かせません。

当社グループでは、2007年度から経営目標として収益目標などの「経済軸」に加え、「環境軸」「社会軸」目標を掲げ、その着実な実行を図ってきました。



CSR重点課題

ステークホルダー、そして社会からの要請・期待に照らし、三井化学グループがベクトルを合わせて取り組むべき課題を「CSR重点課題」として明確化し、各部門の取組によるCSR推進を目指しています。

<2011年度CSR重点課題>

「強い現場」実現による、

1. 安全・安心・安定の確保
2. 地球規模の課題解決に向けた技術・事業・製品への注力
3. 信頼される企業グループ実現に向けた社員意識・行動変革

各部門では、双方向討議活動「夢トーク」の場を活かしオープンで双方向な討議を通じて、「いい会社」の実現を目指して活動に取り組んでいます。

社会貢献活動

三井化学グループでは、「三井化学グループ社会活動方針」に基づいた様々な活動を実施していますが、次の二つの活動をご紹介します。

「ふしぎ探検隊」

次世代を担う子供たちに化学の楽しさと可能性を伝えたい、という社員の思いから始まった化学実験教室「ふしぎ探検隊」は、事業所近隣の小・中学校、夏休みのイベントなどへの出前教室など、様々な機会に実験教室を開催しています。



キッズエンジニアでの実験教室

「災害支援活動」

地震などの大規模災害時に、被災者の皆様が必要とされる当社製品を届けたい、という社員の発案から始まった「三井化学災害支活動」は、これまでも何回かの災害に対応してきましたが、2011年3月に発生した東日本大震災に際しては、NPO法人と連携してウレタンマットレス、ポリタンク、ブルーシート、食品用ラップフィルムなど当社グループ製品をご提供し、お役に立つことができました。



ウレタンマットレスの積み込み

「事故・労働災害の撲滅」の対応

2010年度は、当社グループの最重点課題に「事故・労働災害の撲滅」を掲げ、その対策を推進しました。結果として、地域に重大な影響を及ぼす事故の発生はありませんでしたが、漏洩等のトラブルは撲滅には至らず、更なる対応が必要です。また、世界最高水準の安全を目指した労働災害度数率*は目標値には未達であったものの、改善致しました。

安全に対する考え方

当社グループは、11中計期間においても、引き続き「MCIグループの事故・労災撲滅」を重点課題に掲げています。

安全については、「世界最高の労働安全水準」を目標とし、また、当社グループの「行動指針」に「安全はすべてに優先することを心に刻んで行動します」を定め、全社を挙げて「安全最優先の徹底」に取り組んでいます。



茂原市の技術訓練センターにおける実践的トレーニング

事故・災害に対する考え方

保安防災については、「異常現象・事故ゼロ」を目標とし、「漏洩事故の防止対策の強化」並びに「保安防災力の強化」に取り組んでいます。具体的に、前者は設備対策、後者は過去の事故事例による技術伝承、緊急時対策としての防災訓練(地域ぐるみの総合防災訓練や津波による避難訓練)等を推進しています。また、安全意識の高い運転員を育てることを目的として、2006年に新設した技術研修センターにて体験教育を定期的実施することで、保安防災教育にも注力しています。

なお、今回の東日本大震災では、生産拠点において設備的に大きな損傷もなく、安全に製造装置を緊急停止できたことは、設備の充実と高い運転技術に加え、日頃の訓練の成果も大きく寄与していると考えます。今後も社会の皆様からの信頼を得るべく、真摯に努力を続けて参ります。



海外関連会社における消火訓練

取締役および監査役 (2011年6月24日現在)



左から 副社長 佐野 鈺一/会長 藤吉建二/社長 田中 稔一

会長	藤吉 建二	経営監督
社長	田中 稔一	業務執行全般統括 IR・広報部担当、中国総代表、欧州総代表および米州総代表担当
副社長	佐野 鈺一	社長補佐、総務部、法務部、経理部およびシステム部担当、リスク・コンプライアンス委員会担当
専務取締役	鈴木 基市	新自動車材開発室、新材料開発センター、R&D戦略室、三井化学シンガポールR&Dセンター、研究本部および袖ヶ浦総務・安全・環境部担当、R&D戦略室長
	岩淵 滋	石化事業本部、基礎化学品事業本部、ウレタン事業本部、機能樹脂事業本部、加工品事業本部、機能化学品事業本部および支店担当
	大村 康二	ニュービジネス推進室、レスポンシブル・ケア部、品質保証部、SCM推進部、経営企画部および内部統制室担当、レスポンシブル・ケア委員会担当、内部統制室長
常務取締役	竹本 元	生産・技術本部、工場、購買部および物流部担当、生産・技術本部長
取締役	武野氏 悦夫	Mitsui Chemicals Asia Pacific Ltd., Mitsui Chemicals Shanghai Co., Ltd., Mitsui Chemicals America Ltd., Mitsui Chemicals Europe GmbH および関係会社統括部担当
	尾辻 信一	人事部およびCSR推進部担当、CSR委員会担当
社外取締役	永井 多恵子 鈴木 芳夫	
常勤監査役	戸木 秀則 古賀 義徳	
社外監査役	伊集院 功 門脇 英晴 松田 博	

データセクション

38 リスク情報

39 会社の現況

40 組織図

41 投資家情報

リスク情報

● 事業等のリスク

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止およびリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。製品に関しては、市場における需要減退および顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 海外活動について(カントリーリスク)

当社グループでは、製品の輸出および海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、様々な法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変および規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令システムを早期に確立するための事業継続計画を策定しました。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(6) 品質について

当社グループでは、各工場品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(7) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を企業理念として掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG(温室効果ガス)の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでおります。

環境に関するリスクとして、環境規制の強化や環境保全に対する時流の変化による新たな社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられます。これらの事象は、法令遵守や環境対策のためのコスト増大など、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

会社の現況 (2011年3月31日現在)

創立年月日

1997年10月1日

資本金

125,053百万円

従業員

連結 12,782人

発行済株式総数

1,022,020,076株

株主数

89,559人

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

本社

〒105-7117東京都港区東新橋一丁目5番2号
汐留シティセンター

TEL: (03) 6253-2100

FAX: (03) 6253-4245

URL: <http://jp.mitsuichem.com/>

e-mail: WEB_MASTER@mitsui-chem.co.jp

アメリカ

MITSUI CHEMICALS AMERICA, INC.
800 Westchester Avenue, Suite N607, Rye Brook,
NY 10573, U.S.A.

TEL: +1-914-253-0777

FAX: +1-914-253-0790

URL: <http://www.mitsuichemicals.com/>

e-mail: info@mitsuichem.com

ドイツ

MITSUI CHEMICALS EUROPE GmbH
Oststrasse 10, 40211 Düsseldorf, Germany

TEL: +49-211-173320

FAX: +49-211-323486

URL: <http://eu.mitsuichem.com/>

シンガポール

MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC, LTD.
3 HarbourFront Place #10-11 HarbourFront Tower 2
Singapore 099254, Singapore

TEL: +65-6534-2611

FAX: +65-6535-5161

URL: <http://ap.mitsuichem.com/>

中国

MITSUI CHEMICALS (SHANGHAI) Co., Ltd.
Room 2309, Bank of China Tower, 200 Yin Cheng Road
Central, Pudong New Area, Shanghai 200120, China

TEL: +86-21-5888-6336

FAX: +86-21-5888-6337

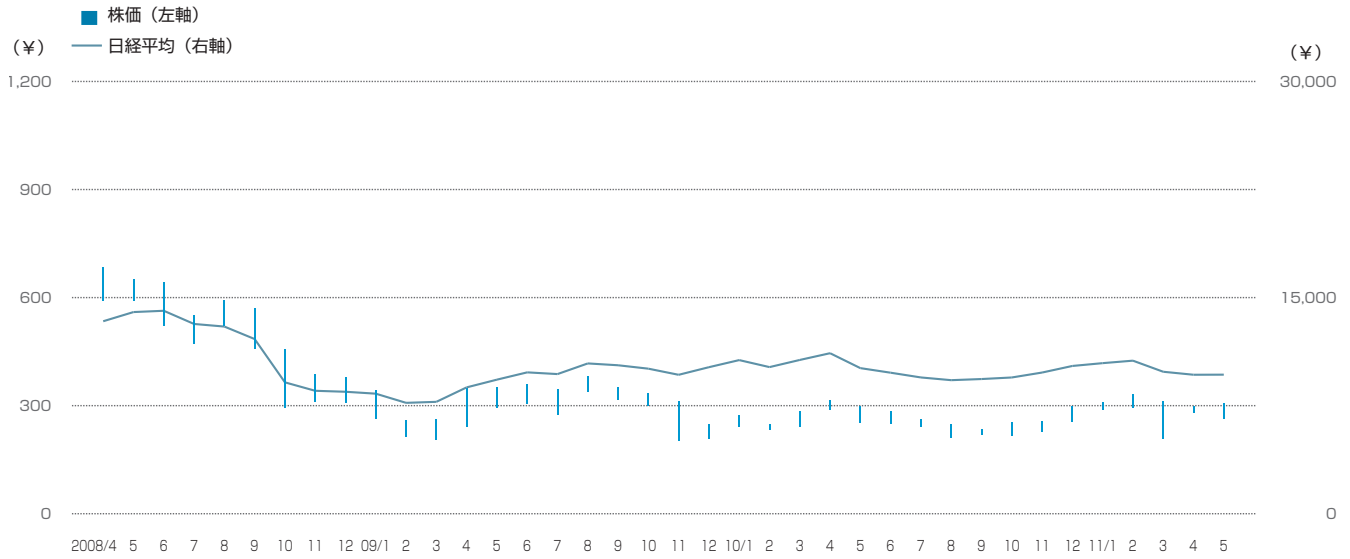
URL: <http://cn.mitsuichem.com/>

組織図 (2011年6月24日現在)



投資家情報

株価推移



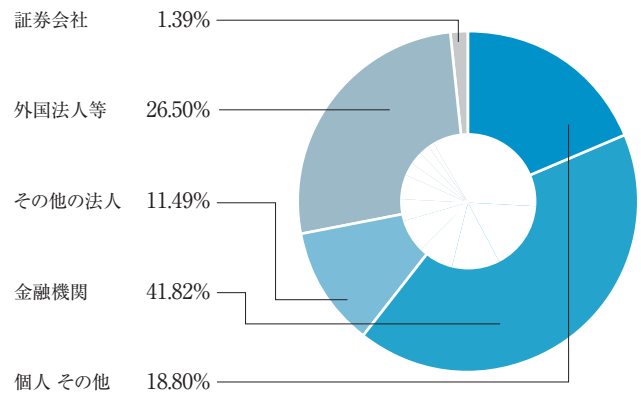
大株主の状況

(2011年3月31日現在)

	所有株式数 (千株)	発行済株式
		総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	74,419	7.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,760	5.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井ア セット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託 口)	37,425	3.66
三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	34,740	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,342	2.57
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	22,257	2.17
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	20,268	1.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	19,871	1.94
三井生命保険株式会社(常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	18,030	1.76

株主構成比

(2011年3月31日現在)



レーティング

— ムーディーズ(左軸)
- - - R&I(右軸)

